Ⅱ　人口動態統計

＜埼玉県の人口動態概況（確定数）について＞

これは、厚生労働省が平成２３年１月から平成２３年１２月までの人口動態調査票を集計したものを年計として公表するものです。

また、期間中に以下のとおり市町村の合併がありましたが、この概況においては、平成２３年１２月末日現在の市区町村名で集計しました。

平成２３年１０月１１日　川口市、鳩ヶ谷市　→　川口市

【利用上の注意】

平成２３年は通常の年のため、諸率の算出に用いた人口は、以下のとおりとなっています。

	国勢調査年		通常の年	
	確定数	概数	確定数	概数
全　　国	「国勢調査による基準人口（日本人人口）」（総務省統計局）	「10月1日現在推計人口（日本人人口）」（総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省で推計）	「10月1日現在推計人口（日本人人口）」（総務省統計局）	「10月1日現在推計人口（日本人人口）」（総務省統計局）
年齢階級別	同上	同上	同上	同上
埼　玉　県	「国勢調査による基準人口（日本人人口）」（総務省統計局）	「10月1日現在推計人口（日本人人口）」（総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省で推計）	「10月1日現在推計人口（日本人人口）」（総務省統計局）	「10月1日現在推計人口（日本人人口）」（総務省統計局）
年齢階級別	同上	同上(ただし、総人口)	同上(ただし、総人口)	同上(ただし、総人口)
さいたま市保健所	「国勢調査人口(日本人人口)」(総務省統計局の資料に基づき、厚生労働省で推計)	「国勢調査人口速報集計結果（総人口）」（総務省統計局）	「10月1日現在推計人口(総人口)」(さいたま市)	「10月1日現在推計人口(総人口)」(さいたま市)
年齢階級別	同上	－	「1月1日現在埼玉県町(丁)字別人口(総人口)」（県総務部統計課）	－
市区町村	「国勢調査人口(日本人人口)」（総務省統計局)(注1)	「10月1日現在推計人口(総人口)」（県総務部統計課）	「10月1日現在推計人口(総人口)」（県総務部統計課）	「10月1日現在推計人口(総人口)」（県総務部統計課）
年齢階級別	同上	－	「1月1日現在埼玉県町(丁)字別人口(総人口)」（県総務部統計課）	－

(注1) 平成12年までは、総人口を用いた。

１　人口動態の概況（平成２３年１月～１２月）

（１）出生数＜減少＞

出生数は58,059人で前年に比べ1,378人減少し、出生率は人口千人に対し8.2で、前年と比べ0.2ポイント低下した。

（２）死亡数＜増加＞

死亡数は57,670人で前年に比べ2,183人増加し、死亡率は人口千人に対し8.1で、前年と比べ0.3ポイント上昇した。

（３）乳児死亡数＜減少＞

乳児死亡数は109人で前年に比べ24人減少し、乳児死亡率は出生千人に対し1.9で、前年と比べ0.3ポイント低下した。

（４）自然増加数＜減少＞

自然増加数は389人で前年に比べ3,561人減少し、自然増加率は人口千人に対し0.1で、前年と比べ0.5ポイント低下した。

（５）死産数＜増加＞

死産数は1,393胎で前年に比べ18胎増加し、死産率は出産(出生＋死産)千人(胎)に対し23.4で、前年と比べ0.8ポイント上昇した。

（６）周産期死亡数＜増加＞

周産期死亡数は255人(胎)で前年に比べ3人(胎)増加し、周産期死亡率は出産千人(胎)に対し4.4で、前年に比べ0.2ポイント上昇した。

（７）婚姻件数＜減少＞

婚姻件数は36,227件で前年に比べ2,933件減少し、婚姻率は人口千人に対し5.1で、前年に比べ0.4ポイント低下した。

（８）離婚件数＜減少＞

離婚件数は13,547件で前年に比べ778件減少し、離婚率は人口千人に対し1.90で、前年に比べ0.12ポイント低下した。

表－１　人口動態の概況（対前年比較）

埼　玉　県

	平成23年	平成22年	増　減	率			平均発生間隔					
				平成23年	平成22年	増　減	平成23年			平成22年		
							時	分	秒	時	分	秒
出　生	58 059	59 437	△ 1 378	8.2	8.4	△ 0.2		9	3		8	51
死　亡	57 670	55 487	2 183	8.1	7.8	0.3		9	7		9	28
乳児死亡	109	133	△ 24	1.9	2.2	△ 0.3	80	22	1	65	51	53
新生児死亡	48	62	△ 14	0.8	1.0	△ 0.2	182	30	0	141	17	25
自然増加	389	3 950	△ 3 561	0.1	0.6	△ 0.5		…			…	
死　産	1 393	1 375	18	23.4	22.6	0.8	6	17	19	6	22	15
周産期死亡	255	252	3	4.4	4.2	0.2	34	21	11	34	45	43
婚　姻	36 227	39 160	△ 2 933	5.1	5.5	△ 0.4		14	31		13	25
離　婚	13 547	14 325	△ 778	1.90	2.02	△ 0.12		38	48		36	41

2　各　論

（1）出　生

ア　出生数及び出生率

平成23年の出生数は58,059人で、前年の59,437人より1,378人減少した。

出生率を年次推移でみると、昭和48年の106,008人をピークに平成２年まで減少し続け、その後増加と減少を繰り返していた。平成13年から５年連続で減少し、平成18年は６年ぶりに増加したが、平成19年からは再び減少傾向にある。

出生率は、人口千人に対し8.2で前年の8.4を0.2ポイント下回った。全国の出生率は8.3であった。

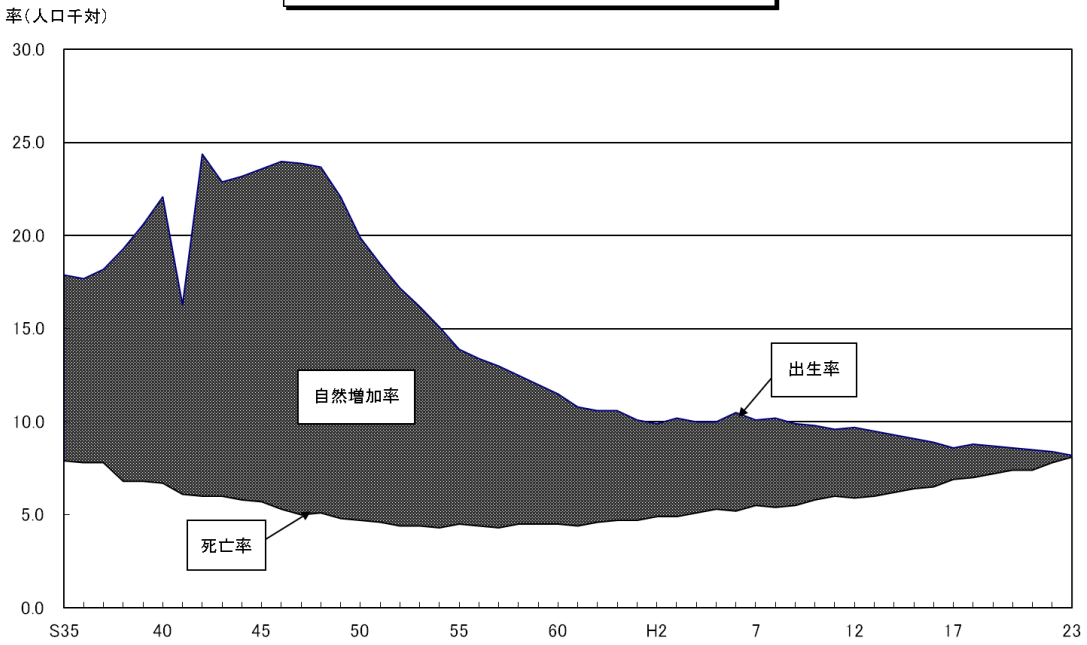
出生率の年次推移をみると、第２次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年に10.1となり、その後増加と減少を繰り返しながら10.0前後で推移していた。平成13年から５年連続で減少し、平成18年は６年ぶりに増加したが、平成19年から再び減少傾向にある。

なお、昭和41年にみられる出生率の低下は、丙午(ひのえうま)によるものである。

表－２　出生数及び出生率の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
数	埼玉県	43 421	66 585	91 113	96 033	75 090	67 260	63 299	67 750	66 376	59 731	59 725	59 437	58 059
	全　国	1 606 041	1 823 697	1 934 239	1 901 440	1 576 889	1 431 577	1 221 585	1 187 064	1 190 547	1 062 530	1 070 035	1 071 304	1 050 806
率	埼玉県	17.9	22.1	23.6	19.9	13.9	11.5	9.9	10.1	9.7	8.6	8.5	8.4	8.2
	全　国	17.2	18.6	18.8	17.1	13.6	11.9	10.0	9.6	9.5	8.4	8.5	8.5	8.3

図－１　出生・死亡・自然増加率の年次推移(埼玉県)

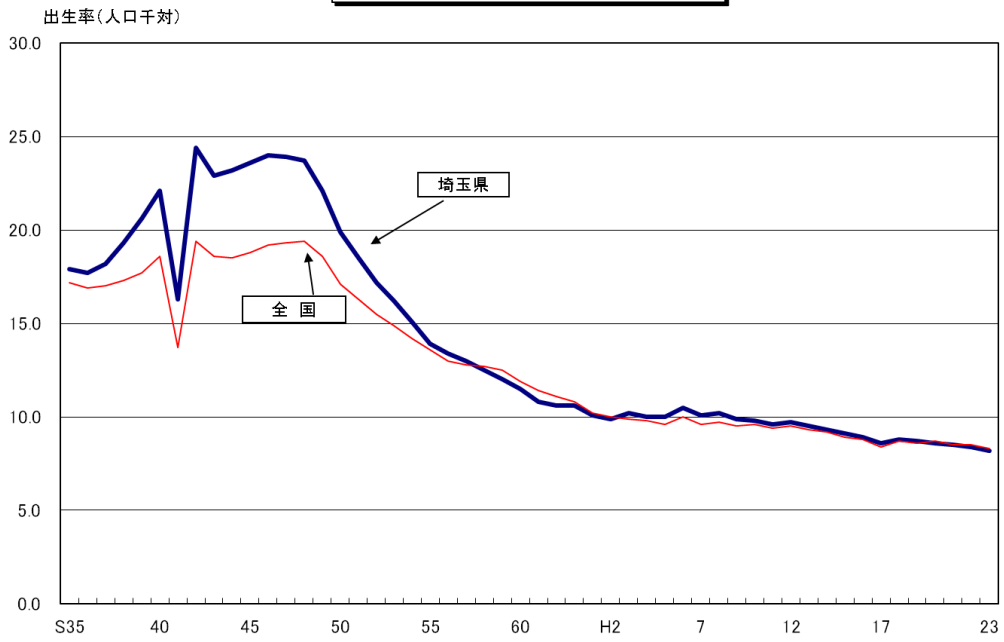


イ　都道府県別にみた出生率

本県の出生率は、平成３年以降はわずかながら全国を上回る状態であったが、平成20年は再び全国を下回り、平成21年に同率となったものの、平成22年以降再び下回っている。

都道府県別にみると、本県は、昭和49年から昭和52年までは、高率順で沖縄県に次いで第２位であった。しかし、昭和53年以降順位を落とし昭和61年には41位まで下がった。その後回復し、平成７年には４位となったが、近年は、平成21年20位、平成22年22位、平成23年25位となっている。

図－２　出生率の年次推移(埼玉県・全国)



表－３　都道府県別にみた出生率

	昭和60年			平成2年			平成7年			平成12年			平成17年			平成21年			平成22年			平成23年		
	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位	都道府県名	率	順位
	全国	11.9		全国	10.0		全国	9.6		全国	9.5		全国	8.4		全国	8.5		全国	8.5		全国	8.3	
高	沖縄	17.6	1	沖縄	14.0	1	沖縄	13.2	1	沖縄	12.8	1	沖縄	11.9	1	沖縄	12.2	1	沖縄	12.3	1	沖縄	12.1	1
	福島	13.3	2	滋賀	11.2	2	愛知	10.6	2	愛知	10.8	2	滋賀	9.5	2	愛知	9.7	2	愛知	9.6	2	滋賀	9.6	2
	佐賀	13.1	3	佐賀	10.9	3	滋賀	10.5	3	滋賀	10.6	3	愛知	9.4	3	滋賀	9.5	3	滋賀	9.6	3	愛知	9.5	3
	宮城	12.9	4	福島	10.8	4	埼玉	10.1	4	大阪	10.2	4	福井	8.8	4	福岡	9.2	4	福岡	9.3	4	福岡	9.2	4
率	宮崎	12.9	5	愛知	10.7	5	山梨	10.1	5	佐賀	10.0	5	大阪	8.8	5	広島	9.0	5	広島	9.0	5	佐賀	9.0	5
	鹿児島	12.7	6	長崎	10.6	6	福井	10.1	6	兵庫	10.0	6	神奈川	8.8	6	宮崎	9.0	6	宮崎	9.0	6	広島	9.0	6
	滋賀	12.7	7	福井	10.6	7	福島	10.0	7	神奈川	9.9	7	栃木	8.7	7	熊本	9.0	7	佐賀	9.0	7	宮崎	9.0	7
	長崎	12.7	8	鹿児島	10.5	8	大阪	10.0	8	岡山	9.8	8	佐賀	8.7	8	佐賀	8.9	8	熊本	9.0	8	鹿児島	9.0	8
順	栃木	12.7	9	鳥取	10.4	9	宮崎	10.0	9	福井	9.8	9	広島	8.7	9	神奈川	8.9	9	鹿児島	8.9	9	熊本	8.9	9
	熊本	12.6	10	宮城	10.4	10	神奈川	9.9	10	石川	9.8	10	福岡	8.7	10	福井	8.8	10	神奈川	8.8	10	岡山	8.7	10
	埼玉	11.5	34	埼玉	9.9	29				埼玉	9.7	15	埼玉	8.6	18	埼玉	8.5	20	埼玉	8.4	22	埼玉	8.2	25
低	富山	10.7	1	高知	8.7	1	秋田	8.2	1	秋田	7.6	1	秋田	6.7	1	秋田	6.4	1	秋田	6.2	1	秋田	6.2	1
	東京	10.7	2	山口	8.8	2	東京	8.4	2	北海道	8.3	2	徳島	7.3	2	青森	6.9	2	青森	7.1	2	高知	6.9	2
率	秋田	10.9	3	東京	8.9	3	高知	8.5	3	高知	8.4	3	青森	7.3	3	高知	7.1	3	高知	7.2	3	青森	7.0	3
	高知	11.1	4	秋田	9.0	4	山口	8.6	4	東京	8.5	4	北海道	7.4	4	北海道	7.3	4	北海道	7.3	4	岩手	7.1	4
順	京都	11.1	5	富山	9.0	5	島根	8.8	5	島根	8.6	5	高知	7.5	5	岩手	7.4	5	岩手	7.4	5	北海道	7.2	5

ウ　市町村別にみた出生率

市町村別にみると、高率順では、滑川町(12.2)、戸田市(11.3)、和光市(11.0)の順である。また、低率順では、東秩父村(2.7)、鳩山町(3.8)、吉見町(4.3)の順である。

表－４　市町村別にみた出生率（高率順）

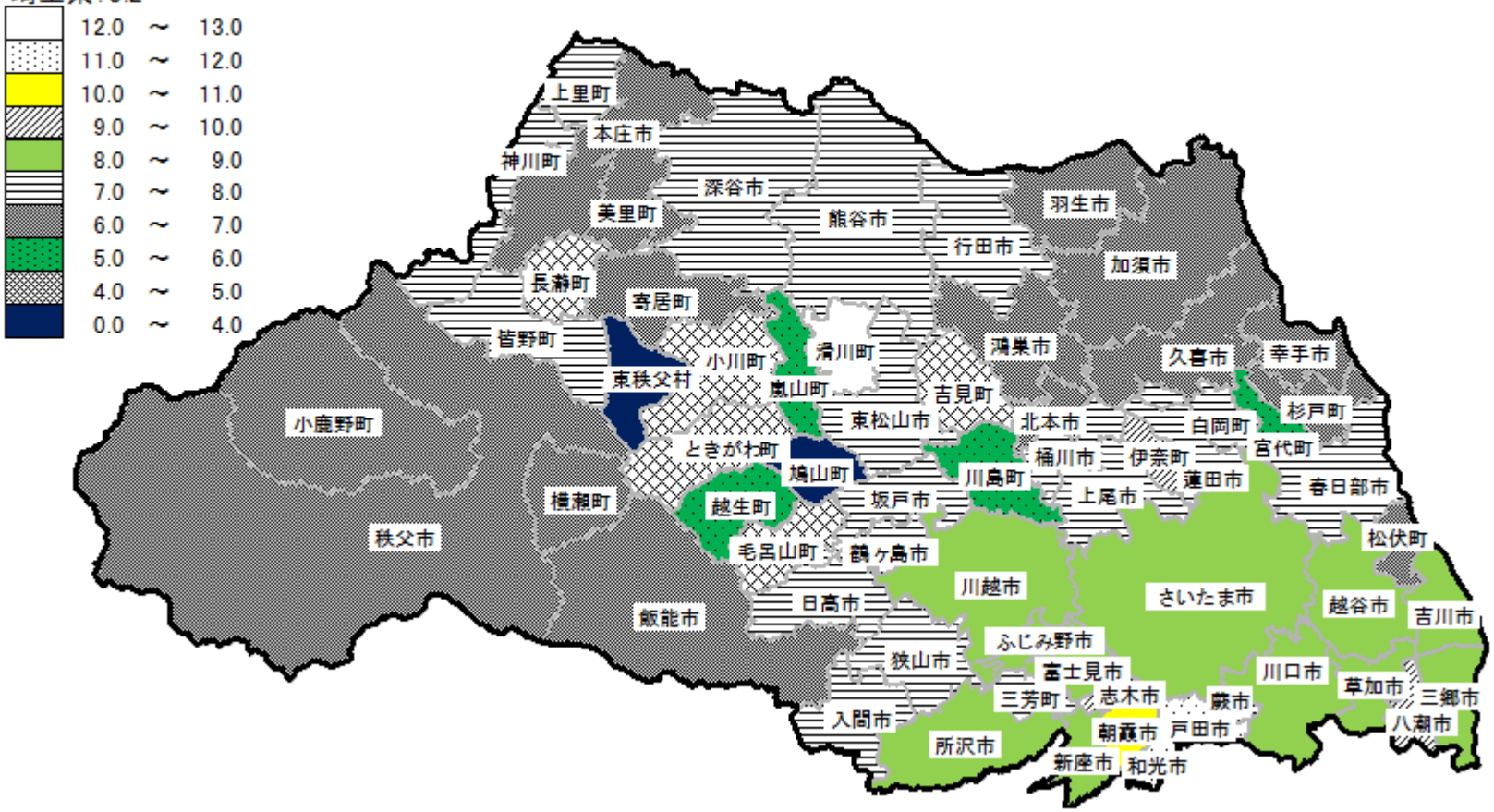
埼　玉　県

順位	市町村	出生率	順位	市町村	出生率	順位	市町村	出生率
1	滑川町	12.2	25	桶川市	7.7	49	横瀬町	6.4
2	戸田市	11.3	26	深谷市	7.5	50	飯能市	6.3
3	和光市	11.0	27	皆野町	7.5	51	寄居町	6.3
4	朝霞市	10.5	28	春日部市	7.5	52	羽生市	6.2
5	伊奈町	9.7	29	神川町	7.4	53	嵐山町	5.8
6	志木市	9.1	30	東松山市	7.4	54	川島町	5.6
7	八潮市	9.1	31	三芳町	7.4	55	宮代町	5.5
8	富士見市	8.9	32	熊谷市	7.4	56	越生町	5.3
9	新座市	8.9	33	上里町	7.3	57	長瀞町	4.9
10	川口市	8.8	34	狭山市	7.2	58	小川町	4.7
11	吉川市	8.8	35	行田市	7.1	59	毛呂山町	4.6
12	さいたま市	8.8	36	入間市	7.1	60	ときがわ町	4.4
13	川越市	8.4	37	蓮田市	7.0	61	吉見町	4.3
14	ふじみ野市	8.4	38	鴻巣市	6.9	62	鳩山町	3.8
15	草加市	8.2	39	美里町	6.9	63	東秩父村	2.7
16	越谷市	8.2	40	久喜市	6.8			
17	所沢市	8.1	41	本庄市	6.7			
18	三郷市	8.0	42	松伏町	6.7			
19	鶴ケ島市	7.9	43	加須市	6.7			
20	蕨市	7.9	44	北本市	6.6			
21	白岡町	7.8	45	秩父市	6.5			
22	坂戸市	7.8	46	杉戸町	6.5			
23	日高市	7.8	47	幸手市	6.4			
24	上尾市	7.8	48	小鹿野町	6.4			

注　率は人口千対

図－３　市町村別出生率状況図

全　国：8.3
埼玉県：8.2

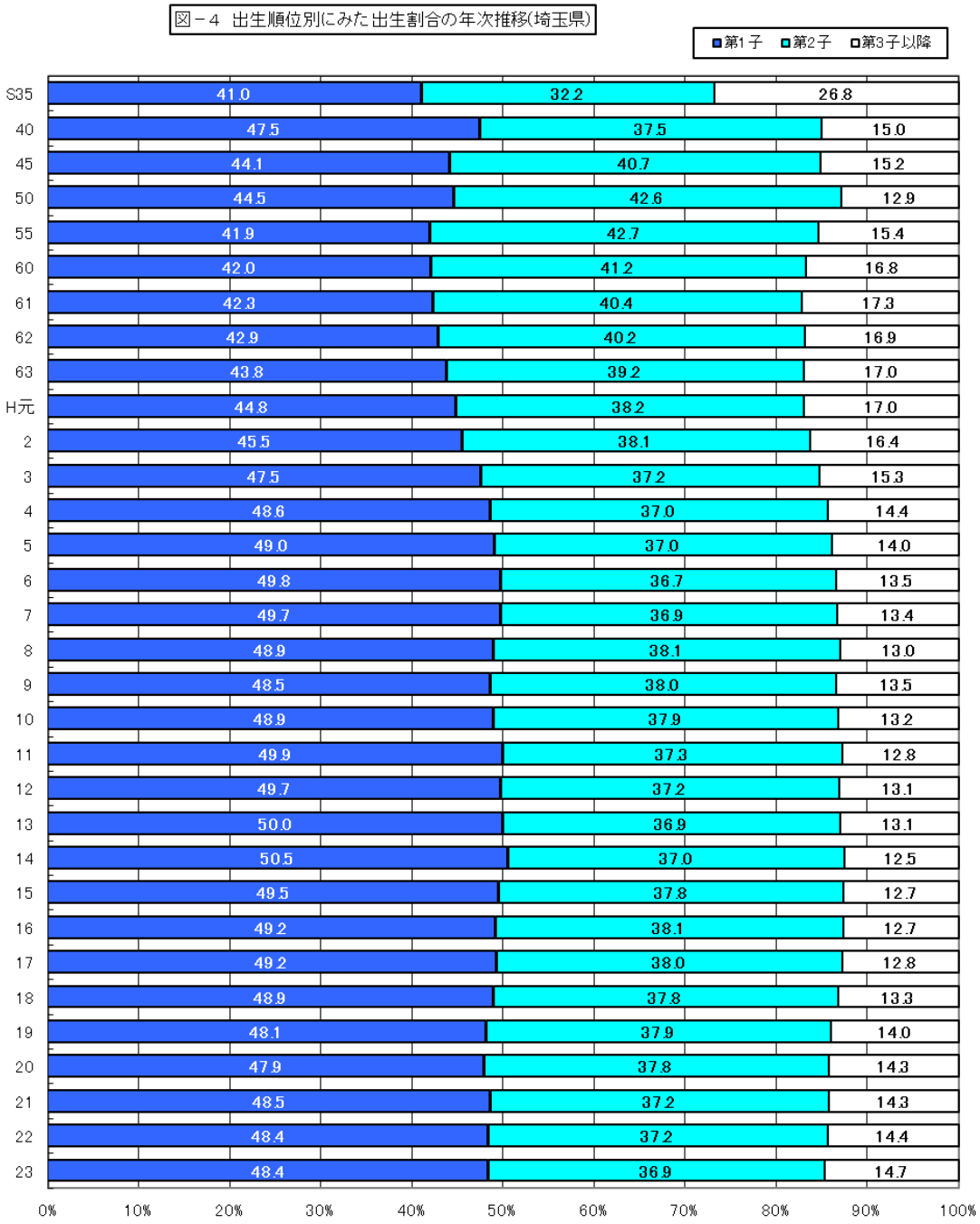


エ　出生順位別にみた出生の動向

出生順位別に出生数の構成割合の年次推移をみると、第１子の割合は昭和60年(42.0%)から平成6年(49.8%)まで増加を続けていた。しかし、平成７年以降は増減をくり返し、平成15年からは減少傾向にあった。平成21年は再び増加したが、平成22年は減少し、平成23年は前年と同じで48.4%だった。

また、第２子の割合は昭和55年(42.7%)以降減少を続けていたが、平成６年から平成８年にかけてやや増加した。その後は再び増減をくり返し、ここ数年は37%前後で推移している。

図－４　出生順位別にみた出生割合の年次推移(埼玉県)



表－５　出生順位別にみた出生数及び構成割合の年次推移

	出生数						構成割合					
	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降	総数	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降
							%	%	%	%	%	%
昭和 35 年	43 421	17 794	13 987	6 817	2 669	2 154	100.0	41.0	32.2	15.7	6.1	5.0
40	66 585	31 602	24 975	7 438	1 699	871	100.0	47.5	37.5	11.2	2.5	1.3
45	91 113	40 199	37 067	11 411	1 768	668	100.0	44.1	40.7	12.5	2.0	0.7
50	96 033	42 762	40 901	10 521	1 376	473	100.0	44.5	42.6	11.0	1.4	0.5
55	75 090	31 468	32 049	10 060	1 172	341	100.0	41.9	42.7	13.4	1.6	0.4
60	67 260	28 252	27 684	9 749	1 271	304	100.0	42.0	41.2	14.5	1.9	0.4
61	64 392	27 236	26 020	9 533	1 258	345	100.0	42.3	40.4	14.8	2.0	0.5
62	64 496	27 647	25 956	9 347	1 201	345	100.0	42.9	40.2	14.5	1.9	0.5
63	65 396	28 638	25 612	9 512	1 280	354	100.0	43.8	39.2	14.5	2.0	0.5
平成 元 年	63 419	28 431	24 247	9 159	1 269	313	100.0	44.8	38.2	14.5	2.0	0.5
2	63 299	28 806	24 120	8 852	1 234	287	100.0	45.5	38.1	14.0	1.9	0.5
3	65 928	31 353	24 513	8 453	1 313	296	100.0	47.5	37.2	12.8	2.0	0.5
4	65 219	31 674	24 141	7 928	1 154	322	100.0	48.6	37.0	12.1	1.8	0.5
5	66 268	32 499	24 506	7 828	1 137	298	100.0	49.0	37.0	11.8	1.7	0.5
6	69 776	34 714	25 636	7 960	1 169	297	100.0	49.8	36.7	11.4	1.7	0.4
7	67 750	33 651	24 985	7 619	1 229	266	100.0	49.7	36.9	11.2	1.8	0.4
8	68 695	33 612	26 163	7 400	1 229	291	100.0	48.9	38.1	10.8	1.8	0.4
9	67 585	32 803	25 663	7 673	1 146	300	100.0	48.5	38.0	11.4	1.7	0.4
10	67 144	32 796	25 458	7 421	1 145	324	100.0	48.9	37.9	11.0	1.7	0.5
11	65 711	32 800	24 531	7 028	1 050	302	100.0	49.9	37.3	10.7	1.6	0.5
12	66 376	32 976	24 707	7 147	1 240	306	100.0	49.7	37.2	10.8	1.9	0.4
13	65 417	32 698	24 169	7 067	1 159	324	100.0	50.0	36.9	10.8	1.8	0.5
14	64 762	32 721	23 922	6 690	1 089	340	100.0	50.5	37.0	10.3	1.7	0.5
15	63 224	31 303	23 896	6 633	1 083	309	100.0	49.5	37.8	10.5	1.7	0.5
16	61 946	30 465	23 604	6 493	1 095	289	100.0	49.2	38.1	10.5	1.8	0.4
17	59 731	29 389	22 669	6 318	1 012	343	100.0	49.2	38.0	10.6	1.7	0.5
18	61 201	29 931	23 133	6 650	1 156	331	100.0	48.9	37.8	10.9	1.9	0.5
19	60 818	29 232	23 050	6 935	1 222	379	100.0	48.1	37.9	11.4	2.0	0.6
20	60 520	28 959	22 902	7 077	1 229	353	100.0	47.9	37.8	11.7	2.0	0.6
21	59 725	28 989	22 213	6 944	1 192	387	100.0	48.5	37.2	11.6	2.0	0.6
22	59 437	28 748	22 138	6 886	1 289	376	100.0	48.4	37.2	11.6	2.2	0.6
23	58 059	28 081	21 419	6 902	1 255	402	100.0	48.4	36.9	11.9	2.2	0.6

注　第5子以降には不詳を含む

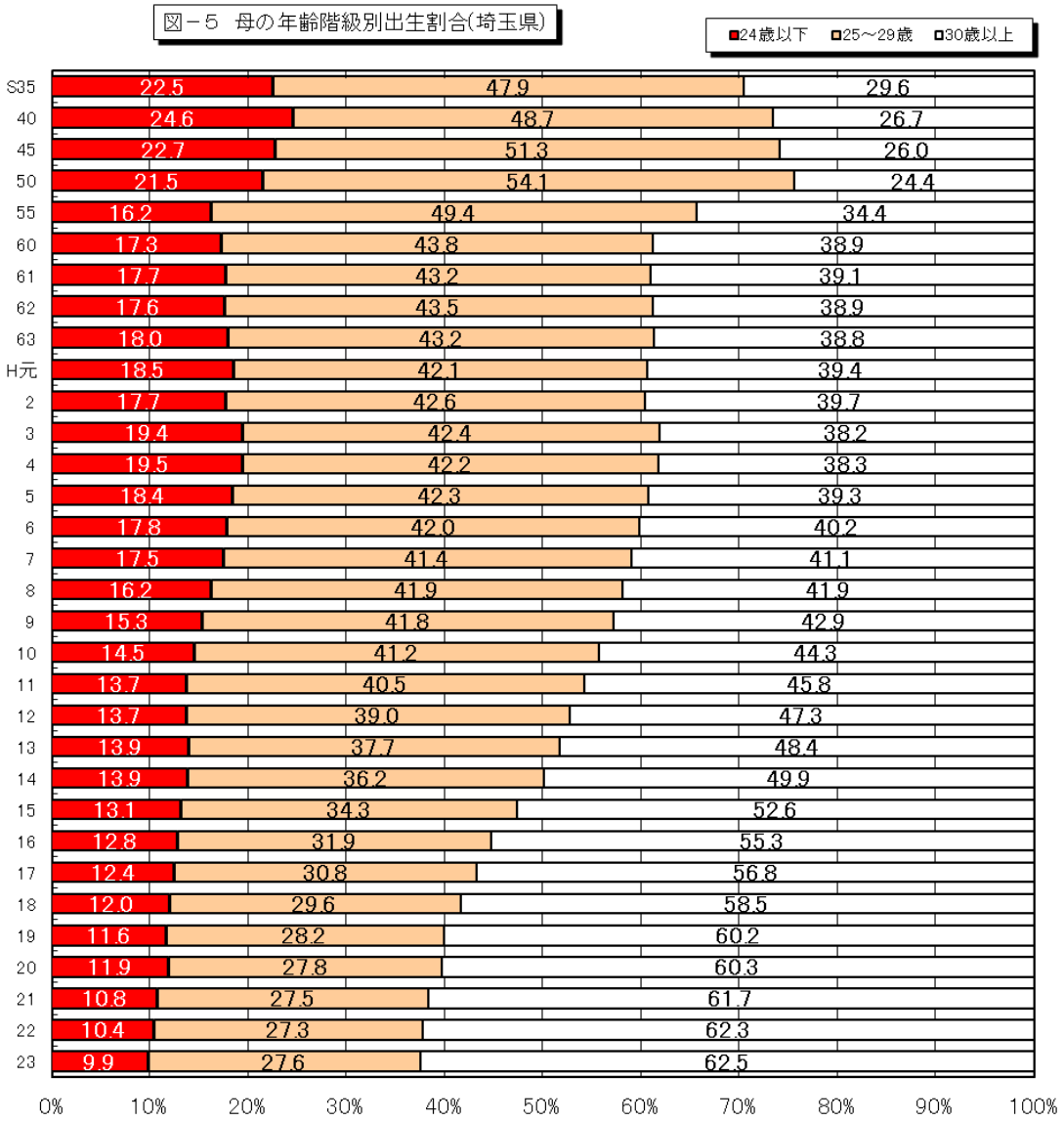
オ　母の年齢階級別にみた出生の動向

母の年齢階級別に出生数の構成割合をみると、25～29歳の母からの出生は昭和51年の57.0%をピークとして減少しており、平成23年は27.6%である。

また、24歳以下は平成５年以降減少傾向にあり、平成23年は9.9%で前年の10.4%を0.5ポイント下回った。

30歳以上は増加を続け、平成19年からは出生数全体の６割を超え、平成23年は62.5%となった。

図－５　母の年齢階級別出生割合(埼玉県)



（2）死　亡

ア　死亡数及び死亡率

死亡数は57,670人で、前年の55,487人より2,183人増加した。

死亡率は、人口千人に対し8.1で前年の7.8を0.3ポイント上回った。全国(9.9)より1.8ポイント下回っている。

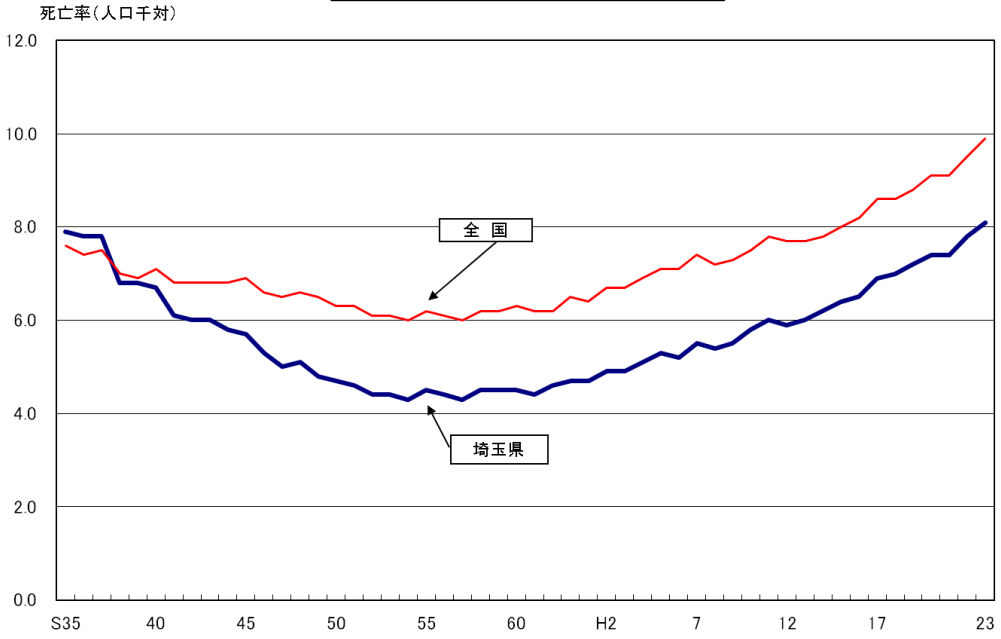
死亡率の年次推移をみると、昭和35年7.9、昭和45年5.7、昭和50年4.7、昭和55年4.5と低下し、以降4.5前後で推移していたが、昭和61年以降上昇傾向に転じた。

都道府県別にみると、本県の死亡率は昭和60年以降平成13年まで、昭和62年を除き低率順で第１位、平成14、15年は沖縄県に次いで第２位、16年からは沖縄県及び神奈川県に次いで第３位となっている。

表－６　死亡数及び死亡率の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
数	埼玉県	19 089	20 117	21 836	22 688	24 129	26 417	31 222	36 799	40 486	48 095	52 374	55 487	57 670
	全　国	706 599	700 438	712 962	702 275	722 801	752 283	820 305	922 139	961 653	1 083 796	1 141 865	1 197 012	1 253 066
率	埼玉県	7.9	6.7	5.7	4.7	4.5	4.5	4.9	5.5	5.9	6.9	7.4	7.8	8.1
	全　国	7.6	7.1	6.9	6.3	6.2	6.3	6.7	7.4	7.7	8.6	9.1	9.5	9.9

図－６　死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



イ　死因

（ア）死因順位

平成23年の死亡数を死因順位別にみると、第１位は悪性新生物 17,424人(死亡総数の30.2%)、第２位は心疾患 9,785人(17.0%)、第３位は肺炎 5,949人(10.3%)、第４位は脳血管疾患 5,790人(10.0%)、第５位は老衰 1,938人(3.4%)、第６位は自殺 1,586人(2.8%)、第７位は不慮の事故 1,536人(2.7%)となっている。

死亡率(人口10万対)を前年度と比べると、悪性新生物(244.8)が4.7ポイント、心疾患(137.5)が3.2ポイント、肺炎(83.6)が6.0ポイント、脳血管疾患(81.4)が1.0ポイント、老衰(27.2)が5.1ポイント上昇した一方、自殺(22.3)が0.8ポイント、不慮の事故(21.6)が1.4ポイント低下した。

表－７　主な死因別死亡数及び死亡率（対前年比較）

埼 玉 県

死　因	平成23年			平成22年		
	数	率(人口10万対)	死亡総数に占める割合	数	率(人口10万対)	死亡総数に占める割合
総　数	57 670	810.3	100.0	55 487	781.0	100.0
悪性新生物	17 424	244.8	30.2	17 058	240.1	30.7
心疾患	9 785	137.5	17.0	9 543	134.3	17.2
肺炎	5 949	83.6	10.3	5 514	77.6	9.9
脳血管疾患	5 790	81.4	10.0	5 711	80.4	10.3
老衰	1 938	27.2	3.4	1 572	22.1	2.8
自殺	1 586	22.3	2.8	1 642	23.1	3.0
不慮の事故	1 536	21.6	2.7	1 635	23.0	2.9
腎不全	1 063	14.9	1.8	1 066	15.0	1.9
肝疾患	832	11.7	1.4	842	11.9	1.5
慢性閉塞性肺疾患	699	9.8	1.2	638	9.0	1.1
小　計	46 602	654.8	80.8	45 252	636.9	81.6
そ の 他	11 068	155.5	19.2	10 235	144.1	18.4

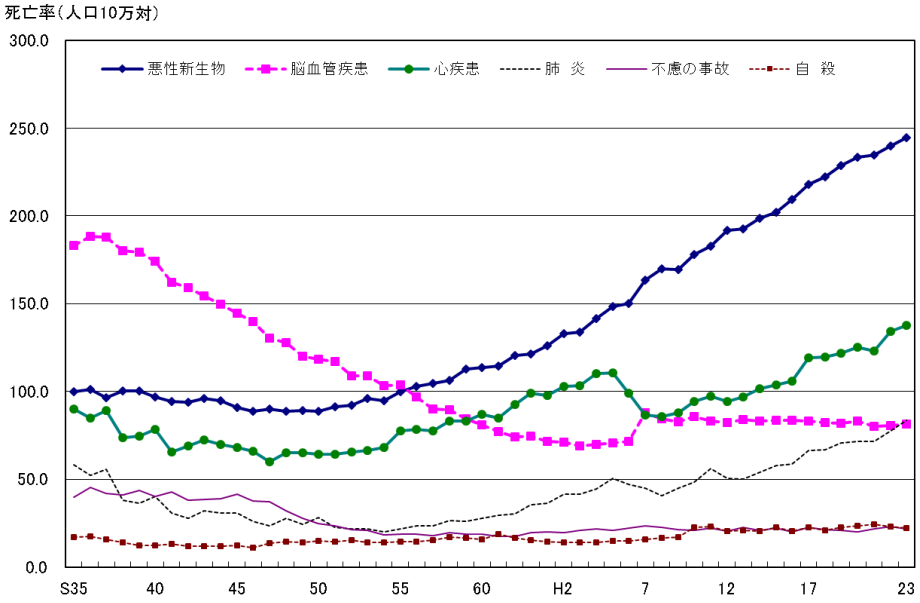
死因別に死亡率(人口10万対)の年次推移をみると、悪性新生物は昭和55年以降概ね上昇を続け、平成15年には200.0を超えた。また、昭和56年以降は死因順位第１位となり、平成23年の死亡総数に占める割合は30.2%となっている。

心疾患は、昭和60年に脳血管疾患にかわり第２位となり、その後も緩やかな上昇を続けており、平成14年から100.0を越えている。平成23年の死亡総数に占める割合は17.0%となっている。

脳血管疾患は昭和36年をピークに低下し、昭和56年には悪性新生物にかわり第２位に、さらに昭和60年には心疾患にかわり第３位となり、その後も低下傾向にあったが、平成23年には、肺炎にかわり第４位となり、死亡総数に占める割合は10.0%となっている。

なお、平成６・７年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向が急激に変化したものではなく、死因分類（ICD-10）及び死亡診断書の改正によるものと考えられる。

図－7　主要死因別死亡率の年次推移(埼玉県)



※死因分類(ICD-10)及び死亡診断書の改正による影響

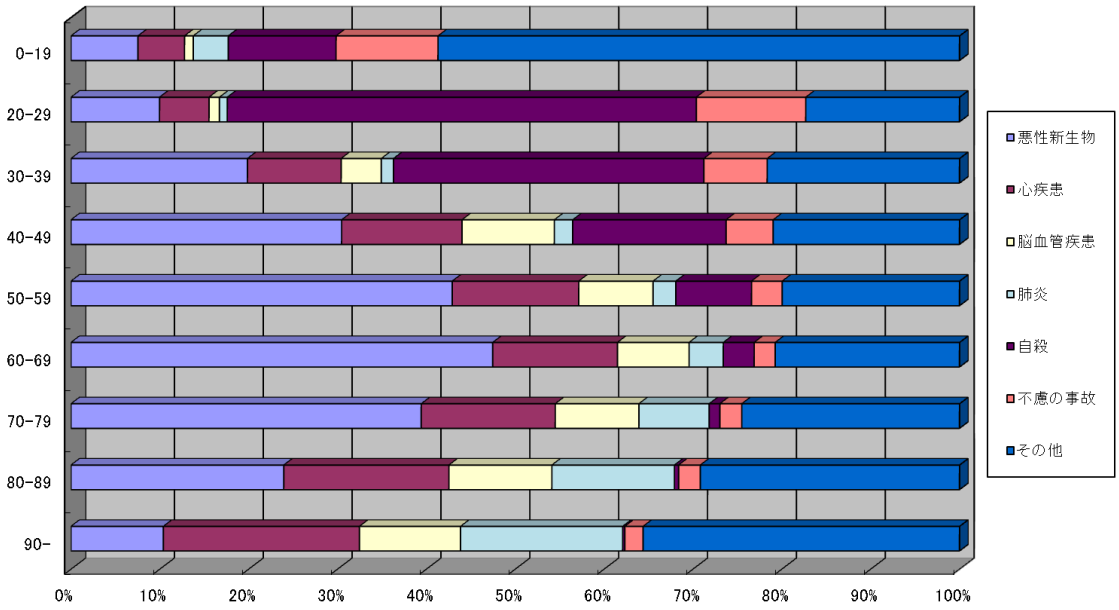
心疾患の平成6年から3年間は、大きく前年を下回っている。この低下は、平成7年1月施行の新しい死亡診断書（死体検案書）における注意書き「死亡の原因欄には、疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください」の影響が考えられる。

脳血管疾患は、平成7年は前年を大きく上回った。これは、死因分類の改正で、肺炎に影響を与えた疾患として脳出血を死亡原因とするようになった影響が考えられる。

なお、逆に肺炎は減少している。

年齢階級別に死因別割合をみると、10～30歳代では自殺、40～80歳代では悪性新生物、90歳以上では心疾患の割合が最も高くなっている。

図－8 年齢階級別にみた主要死因別割合



（イ）悪性新生物（がん）

悪性新生物による死亡数は17,424人で、死亡総数の30.2%を占めている。全死亡者のおよそ３人に１人は悪性新生物で死亡したことになる。

年齢階級別にみると、70～79歳が5,839人で最も多く、80～89歳が4,391人、60～69歳が4,193人の順となっている。

また、各年齢階級の死亡総数に占める割合をみると、60～69歳が47.5%で最も多く、50～59歳42.9%、70～79歳39.4%の順となっている。

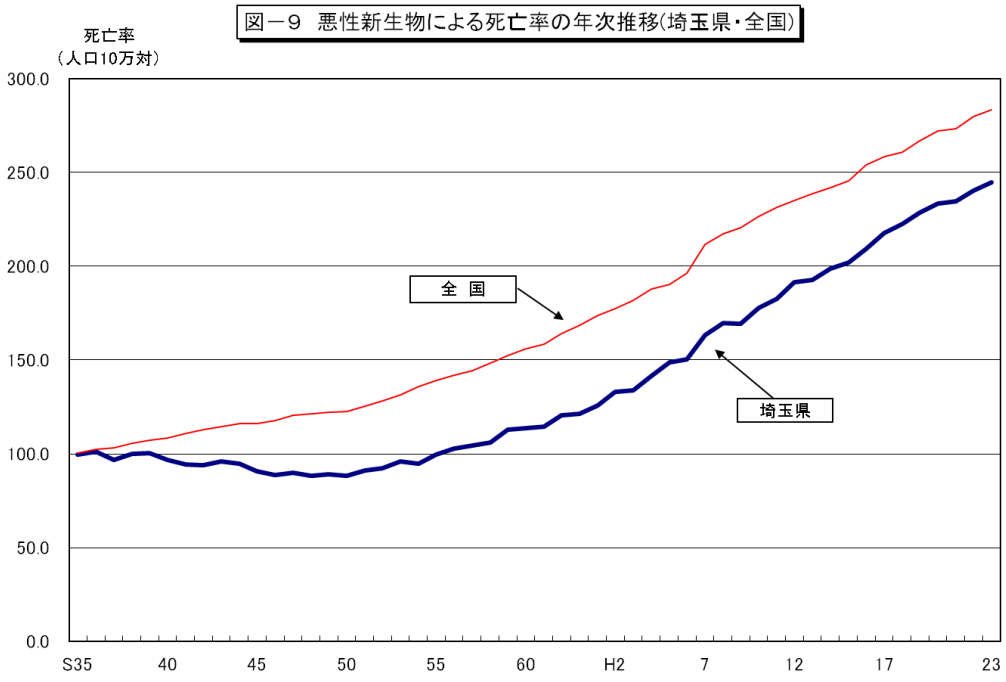
死亡率(人口10万対)は、244.8で上昇を続けている。全国は283.2である。

表－８　悪性新生物による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼 玉 県

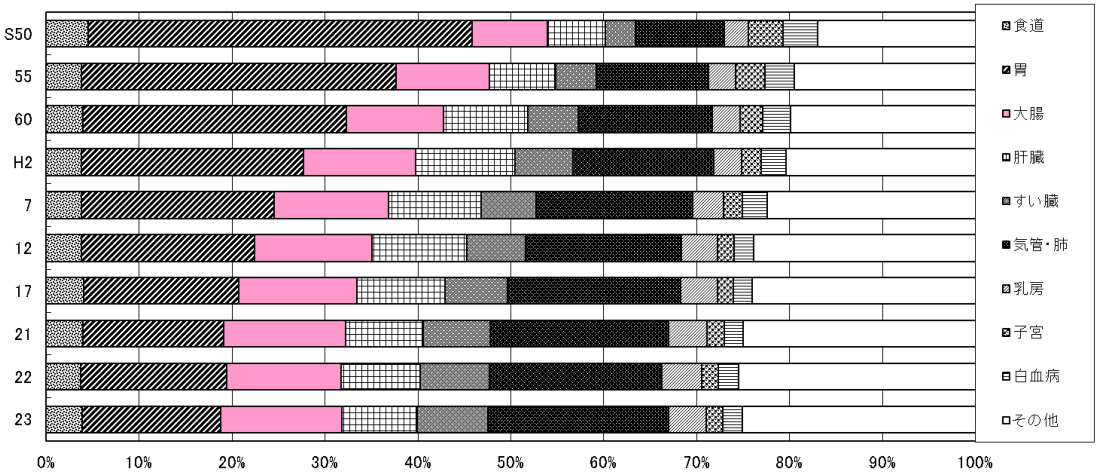
	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	57 670	305	341	730	1 454	3 132	8 833	14 811	18 333	9 731	－
悪性新生物による死亡数	17 424	23	34	145	443	1 344	4 193	5 839	4 391	1 012	－
（各年齢階級別割合）	100.0%	0.1%	0.2%	0.8%	2.6%	7.7%	24.1%	33.5%	25.2%	5.8%	－
死亡総数に占める割合	30.2%	7.5%	10.0%	19.9%	30.5%	42.9%	47.5%	39.4%	24.0%	10.4%	－

図－９　悪性新生物による死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



部位別にみると、「気管・気管支及び肺」が3,383人(19.4%)で最も多く、次いで「胃」が2,598人(14.9%)、「大腸」が2,271人(13.0%)の順となっている。

図－10　悪性新生物の部位別割合の推移(埼玉県)



表－９　悪性新生物部位別死亡数及び割合の年次推移

埼　玉　県

	S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
総数	2 426	2 914	3 508	4 265	5 404	6 665	8 518	10 942	13 163	15 190	16 531	17 058	17 424
食道	120	142	183	192	207	264	321	420	500	614	658	635	679
胃	1 272	1 393	1 535	1 763	1 830	1 891	2 036	2 268	2 450	2 534	2 507	2 677	2 598
大腸	…	…	…	346	542	694	1 031	1 344	1 670	1 929	2 165	2 105	2 271
（結腸）	…	…	…	178	290	410	664	878	1 101	1 283	1 403	1 364	1 555
（直腸）	63	106	130	168	252	284	367	466	569	646	762	741	716
肝臓	229	222	249	266	383	604	912	1 088	1 344	1 443	1 375	1 457	1 416
すい臓	42	66	106	139	240	366	532	647	825	1 019	1 192	1 269	1 327
気管・気管支及び肺	95	174	281	407	652	958	1 292	1 846	2 215	2 829	3 185	3 163	3 383
乳房	40	38	77	110	158	199	253	362	511	607	677	726	702
子宮	138	159	139	160	170	166	176	228	236	261	306	305	317
白血病	58	84	98	158	169	200	230	287	276	302	337	376	362
その他	369	530	710	724	1 053	1 323	1 735	2 452	3 136	3 652	4 129	4 345	4 369
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食道	5.0	4.9	5.2	4.5	3.8	4.0	3.8	3.8	3.8	4.1	4.0	3.7	3.9
胃	52.4	47.8	43.8	41.3	33.9	28.4	23.9	20.7	18.6	16.7	15.2	15.8	14.9
大腸	…	…	…	8.1	10.1	10.3	12.1	12.3	12.7	12.7	13.1	12.3	13.0
（結腸）	…	…	…	4.2	5.4	6.1	7.8	8.0	8.4	8.4	8.5	8.0	8.9
（直腸）	2.6	3.6	3.7	3.9	4.7	4.2	4.3	4.3	4.3	4.3	4.6	4.3	4.1
肝臓	9.4	7.6	7.1	6.2	7.1	9.1	10.7	10.0	10.2	9.5	8.3	8.5	8.1
すい臓	1.7	2.3	3.0	3.3	4.4	5.5	6.2	5.9	6.3	6.7	7.2	7.4	7.6
気管・気管支及び肺	3.9	6.0	8.0	9.5	12.1	14.4	15.2	16.9	16.8	18.6	19.3	18.5	19.4
乳房	1.7	1.3	2.2	2.6	2.9	3.0	3.0	3.3	3.9	4.0	4.1	4.3	4.0
子宮	5.7	5.4	4.0	3.8	3.1	2.5	2.0	2.1	1.8	1.7	1.9	1.8	1.8
白血病	2.4	2.9	2.8	3.7	3.1	3.0	2.7	2.6	2.1	2.0	2.0	2.2	2.1
その他	15.2	18.2	20.2	17.0	19.5	19.8	20.4	22.4	23.8	24.0	25.0	25.5	25.2

（ウ）心疾患

心疾患による死亡数は9,785人で、死亡総数の17.0%を占めている。

年齢階級別にみると、80～89歳が3,408人で最も多く、70～79歳が2,234人、90歳以上が2,148人の順となっている。

また、各年齢階級の死亡総数に占める割合は、90歳以上が22.1%で最も多く、80～89歳が18.6%、70～79歳が15.1%の順となっている。

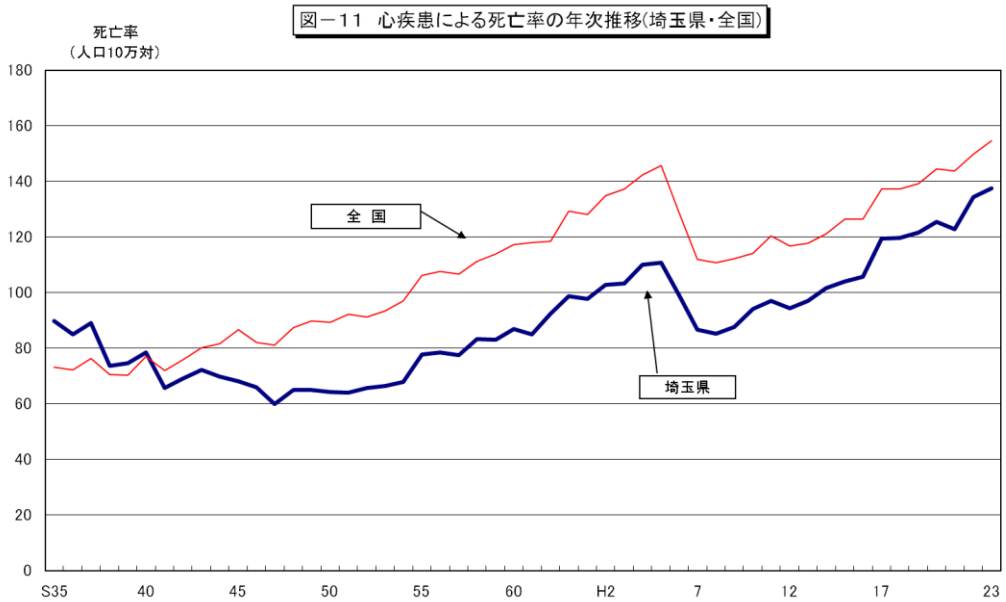
死亡率(人口10万対)は137.5で、増加と減少を繰り返しながらも上昇傾向にある。全国は154.5である。

表－１０　心疾患による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼　玉　県

	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	57 670	305	341	730	1 454	3 132	8 833	14 811	18 333	9 731	－
心疾患による死亡数	9 785	16	19	77	197	446	1 240	2 234	3 408	2 148	－
（各年齢階級別割合）	100.0%	0.2%	0.2%	0.8%	2.0%	4.5%	12.6%	22.8%	34.9%	22.0%	－
死亡総数に占める割合	17.0%	5.2%	5.6%	10.5%	13.5%	14.2%	14.0%	15.1%	18.6%	22.1%	－

図－11　心疾患による死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



（エ）肺炎

肺炎による死亡数は5,949人で、死亡総数の10.3%を占めている。

年齢階級別にみると、80～89歳が2,528人で最も多く、90歳以上が1,775人、70～79歳が1,171人の順となっている。

また、各年齢階級の死亡総数に占める割合は、90歳以上が18.2%で最も多く、80～89歳が13.8%、70～79歳が7.9%の順となっている。

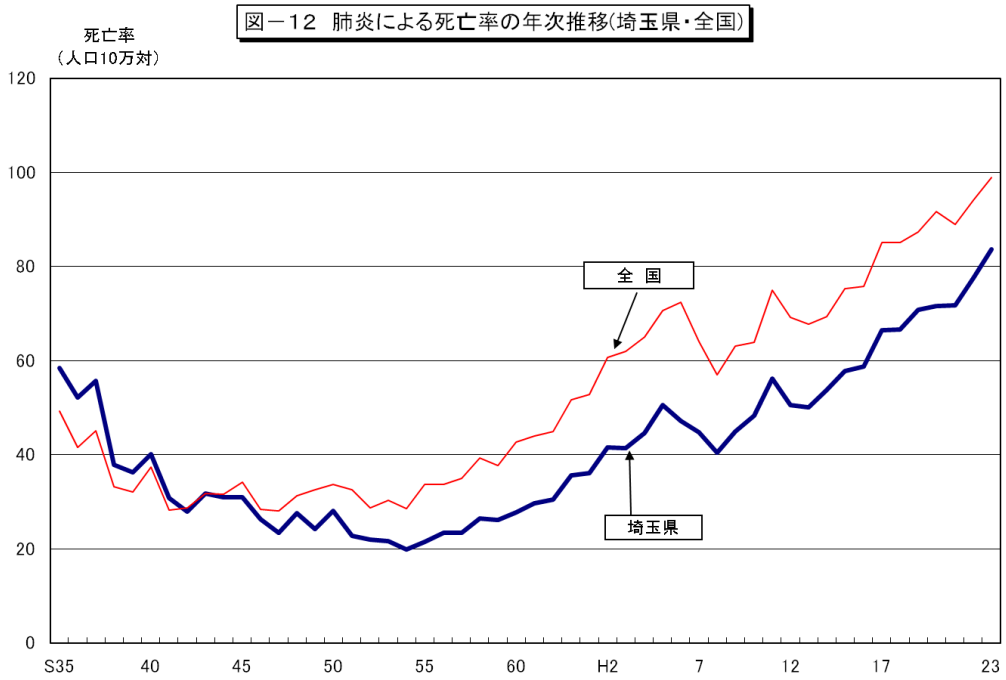
死亡率(人口10万対)は、83.6で近年は上昇傾向にある。全国は98.9である。

表－１１　肺炎による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼　玉　県

	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	57 670	305	341	730	1 454	3 132	8 833	14 811	18 333	9 731	－
肺炎による死亡数	5 949	12	3	10	30	80	340	1 171	2 528	1 775	－
（各年齢階級別割合）	100.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.5%	1.3%	5.7%	19.7%	42.5%	29.9%	－
死亡総数に占める割合	10.3%	3.9%	0.9%	1.4%	2.1%	2.6%	3.8%	7.9%	13.8%	18.2%	－

図－12　肺炎による死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



（オ）脳血管疾患

脳血管疾患による死亡数は5,790人で、死亡総数の10.0%を占めている。

年齢階級別にみると、80～89歳が2,124人で最も多く、70～79歳が1,394人、90歳以上が1,107人の順となっている。

また、各年齢階級の死亡総数に占める割合は、80～89歳が11.6%で最も多く、90歳以上が11.4%、40～49歳が10.4%の順となっている。

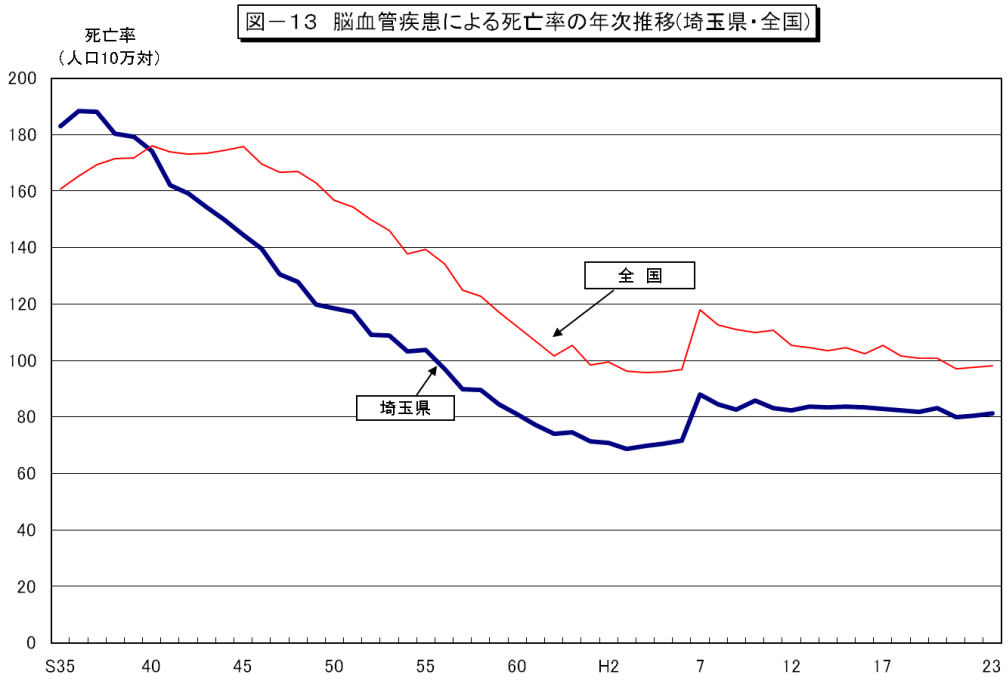
死亡率(人口10万対)は、81.4で近年は横ばいに推移している。全国は98.2である。

表－１２　脳血管疾患による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼 玉 県

	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
死亡総数	57 670	305	341	730	1 454	3 132	8 833	14 811	18 333	9 731	－
脳血管疾患による死亡数	5 790	3	4	33	151	262	712	1 394	2 124	1 107	－
（各年齢階級別割合）	100.0%	0.0%	0.1%	0.6%	2.6%	4.5%	12.3%	24.1%	36.7%	19.1%	－
死亡総数に占める割合	10.0%	1.0%	1.2%	4.5%	10.4%	8.4%	8.1%	9.4%	11.6%	11.4%	－

図－13　脳血管疾患による死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



（カ）不慮の事故

不慮の事故による死亡数は1,536人で、前年に比べ99人減少した。

年齢階級別にみると、80～89歳が447人で最も多く、次いで70～79歳が366人と続いている。

死亡率は、人口10万人に対し21.6で前年より1.4ポイント下回った。

不慮の事故のうち交通事故による死亡数は315人で、前年に比べ15人増加し、死亡率は、人口10万人に対し4.4で前年に比べ0.2ポイント上回った。

全国は、不慮の事故47.1、交通事故5.3である。

表－１３　不慮の事故、交通事故による死亡数及び割合（年齢階級別）

埼 玉 県

	総数	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80～89	90～	不詳
不慮の事故による死亡数	1 536	35	42	52	77	108	209	366	447	200	－
（各年齢階級別割合）	100.0%	2.3%	2.7%	3.5%	5.0%	7.0%	13.6%	23.8%	29.1%	13.0%	－
不慮の事故のうち交通事故による死亡数	315	24	27	28	32	31	49	74	41	9	－
不慮の事故に占める交通事故の割合	20.5%	68.6%	64.3%	53.8%	41.6%	28.7%	23.4%	20.2%	9.2%	4.5%	－

表－１４　不慮の事故、交通事故による死亡数の年次推移

	不慮の事故				交通事故					
	埼玉県		全 国		埼玉県			全 国		
	数	死亡率（人口10万対）	数	死亡率（人口10万対）	数	死亡率（人口10万対）	不慮の事故に占める割合	数	死亡率（人口10万対）	不慮の事故に占める割合
S 35	970	39.9	38 964	41.7	468	19.3	48.2	13 429	14.4	34.5
40	1 207	40.0	40 188	40.9	671	20.3	55.6	16 257	16.5	40.5
45	1 599	41.4	43 802	42.5	983	25.4	61.5	21 535	20.9	49.2
50	1 201	24.9	33 710	30.3	628	13.0	52.3	14 206	12.8	42.1
55	1 018	18.8	29 217	25.1	488	9.0	47.9	11 752	10.1	40.2
60	1 085	18.5	29 597	24.6	587	10.0	54.1	12 660	10.5	42.8
H 2	1 262	19.7	32 122	26.2	703	11.0	55.7	14 631	11.9	45.5
7	1 575	23.5	45 323	36.5	683	10.2	43.4	15 147	12.2	33.4
12	1 405	20.4	39 484	31.4	541	7.9	38.5	12 857	10.2	32.6
13	1 570	22.7	39 496	31.4	568	8.2	36.2	12 378	9.8	31.3
14	1 442	20.8	38 643	30.7	491	7.1	34.0	11 743	9.3	30.4
15	1 548	22.3	38 714	30.7	538	7.7	34.8	10 913	8.7	28.2
16	1 385	19.9	38 193	30.3	421	6.0	30.4	10 551	8.4	27.6
17	1 577	22.6	39 863	31.6	472	6.8	29.9	10 028	7.9	25.2
18	1 475	21.1	38 270	30.3	412	5.9	27.9	9 048	7.2	23.6
19	1 460	20.8	37 966	30.1	354	5.1	24.2	8 268	6.6	21.8
20	1 413	20.1	38 153	30.3	342	4.9	24.2	7 499	6.0	19.7
21	1 513	21.5	37 756	30.0	332	4.7	21.9	7 309	5.8	19.4
22	1 635	23.0	40 732	32.2	300	4.2	18.3	7 222	5.7	17.7
23	1 536	21.6	59 416	47.1	315	4.4	20.5	6 741	5.3	11.3

注　昭和35年から平成2年は「自動車事故」の数、平成7年以降は「交通事故」の数である。

（キ）自　殺

自殺による死亡数は1,586人(男性1,080人、女性506人)で、前年より56人減少した。死亡率は、人口10万人に対し22.3で、前年の23.1を0.8ポイント下回った。

年齢階級別にみると、60～69歳が307人（19.4%)で最も多く、次いで70歳以上が289人(18.2%)となっている。

表－１５　自殺による死亡数及び死亡率の年次推移

埼 玉 県

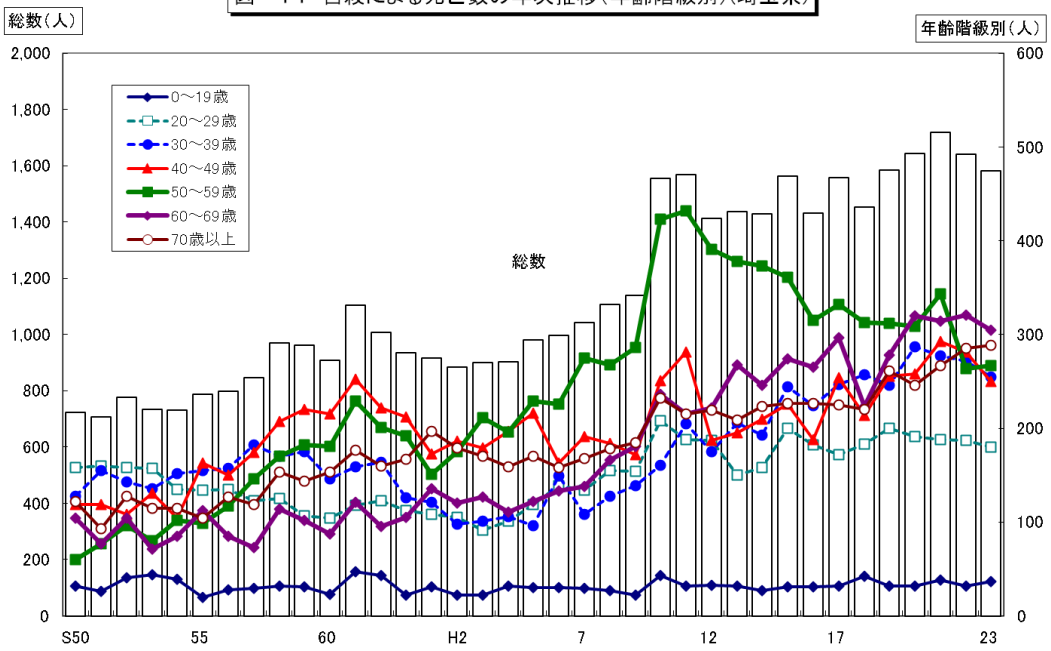
		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
数	埼玉県	413	375	480	723	787	909	885	1 043	1 414	1 559	1 720	1 642	1 586
	全 国	20 143	14 444	15 728	19 975	20 542	23 383	20 088	21 420	30 251	30 553	30 707	29 554	28 896
率	埼玉県	17.0	12.4	12.4	15.0	14.5	15.5	13.8	15.6	20.6	22.4	24.4	23.1	22.3
	全 国	21.6	14.7	15.3	18.0	17.7	19.4	16.4	17.2	24.1	24.2	24.4	23.4	22.9

表－１６　自殺による死亡数及び割合の年次推移（年齢階級別）

埼 玉 県

		総数	0～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
		人	人	人	人	人	人	人	人
S	35	413	47	143	45	37	44	47	50
	40	375	32	88	65	36	37	59	58
	45	480	28	117	81	53	57	62	82
	50	723	32	158	128	119	60	104	122
	55	787	20	134	155	163	99	112	104
	60	909	23	104	146	215	181	87	153
H	2	885	22	105	98	186	175	120	179
	7	1 043	29	134	108	191	275	138	168
	12	1 414	33	187	175	187	391	222	219
	17	1 559	32	172	247	254	332	297	225
	18	1 452	42	183	257	214	313	223	220
	19	1 585	32	200	246	256	312	278	261
	20	1 643	32	191	287	258	309	320	246
	21	1 720	38	188	277	293	343	314	267
	22	1 642	32	187	272	281	264	321	285
	23	1 586	37	180	255	251	267	307	289
		%	%	%	%	%	%	%	%
S	35	100.0	11.4	34.6	10.9	9.0	10.6	11.4	12.1
	40	100.0	8.5	23.5	17.3	9.6	9.9	15.7	15.5
	45	100.0	5.8	24.4	16.9	11.0	11.9	12.9	17.1
	50	100.0	4.4	21.8	17.7	16.5	8.3	14.4	16.9
	55	100.0	2.6	17.0	19.7	20.7	12.6	14.2	13.2
	60	100.0	2.5	11.4	16.1	23.7	19.9	9.6	16.8
H	2	100.0	2.5	11.9	11.1	21.0	19.8	13.5	20.2
	7	100.0	2.8	12.8	10.4	18.3	26.4	13.2	16.1
	12	100.0	2.3	13.2	12.4	13.2	27.7	15.7	15.5
	17	100.0	2.1	11.0	15.8	16.3	21.3	19.1	14.4
	18	100.0	2.9	12.6	17.7	14.7	21.6	15.4	15.2
	19	100.0	2.0	12.6	15.5	16.2	19.7	17.5	16.5
	20	100.0	1.9	11.6	17.5	15.7	18.8	19.5	15.0
	21	100.0	2.2	10.9	16.1	17.0	19.9	18.3	15.5
	22	100.0	1.9	11.4	16.6	17.1	16.1	19.5	17.4
	23	100.0	2.3	11.4	16.1	15.8	16.8	19.4	18.2

図－14　自殺による死亡数の年次推移（年齢階級別）（埼玉県）



（ク）妊産婦死亡

妊産婦死亡は、3人であった。妊産婦死亡率は、出産10万人(胎)に対し5.0であった。

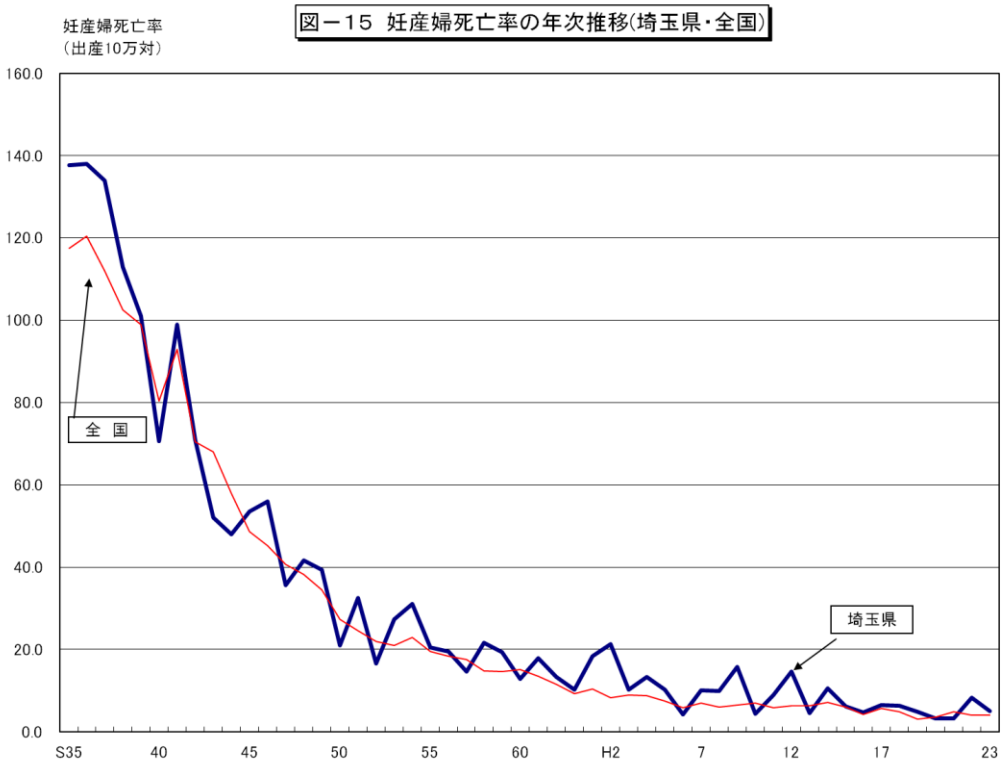
表－１７　妊産婦死亡数及び死亡率の年次推移

埼 玉 県

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
数	埼玉県	65	50	51	21	16	9	14	7	10	4	2	5	3
	全 国	2 097	1 597	1 008	546	323	226	105	85	78	62	53	45	43
率	埼玉県	137.7	70.6	53.5	21.0	20.5	12.9	21.3	10.0	14.6	6.5	3.3	8.2	5.0
	全 国	117.5	80.4	48.7	27.3	19.5	15.1	8.2	6.9	6.3	5.7	4.8	4.1	4.0

注　率は出産(出生＋死産)１０万対。平成23年の妊産婦死亡数は死因分類番号15000「妊娠、分娩及び産じょく」の数を用いた。

図－15 妊産婦死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



ウ　市町村別にみた死亡率

市町村別にみると、低率順では和光市(5.2)、戸田市(5.9)、鶴ヶ島市(6.3)の順である。また、高率順では、横瀬町(15.7)、長瀞町(15.5)、美里町(15.4)の順である。

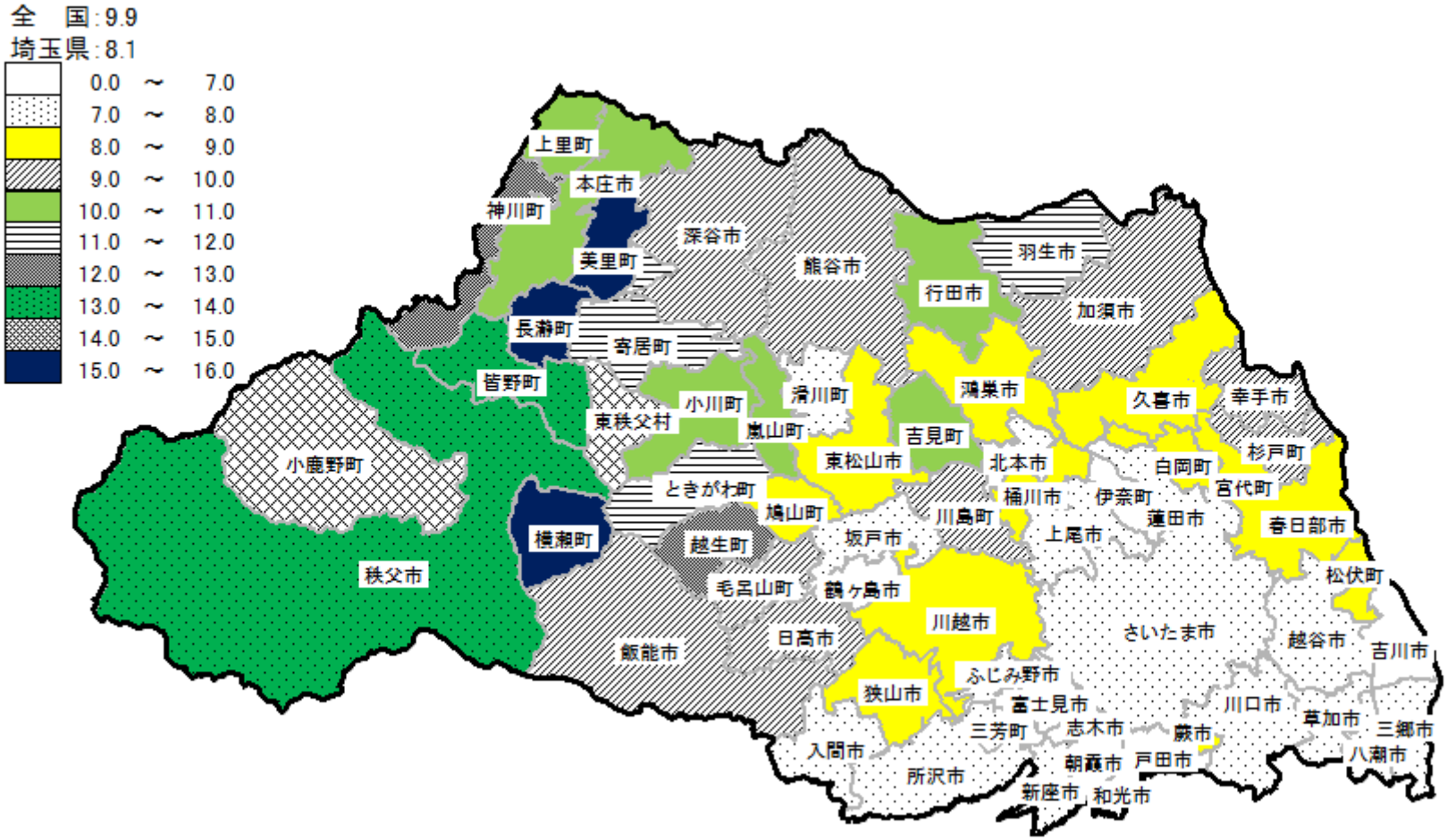
表－１８　市町村別にみた死亡率（低率順）

埼　玉　県

順位	市町村	死亡率	順位	市町村	死亡率	順位	市町村	死亡率
1	和光市	5.2	25	白岡町	8.0	49	本庄市	10.6
2	戸田市	5.9	26	狭山市	8.0	50	上里町	10.8
3	鶴ケ島市	6.3	27	宮代町	8.2	51	小川町	10.8
4	吉川市	6.3	28	川越市	8.3	52	羽生市	11.2
5	朝霞市	6.5	29	春日部市	8.3	53	寄居町	11.3
6	伊奈町	6.5	30	東松山市	8.5	54	ときがわ町	11.6
7	志木市	6.8	31	久喜市	8.5	55	越生町	12.5
8	三郷市	7.0	32	蕨市	8.6	56	神川町	12.7
9	草加市	7.1	33	桶川市	8.6	57	秩父市	13.3
10	さいたま市	7.1	34	松伏町	8.8	58	皆野町	13.3
11	越谷市	7.2	35	鴻巣市	8.9	59	小鹿野町	14.4
12	新座市	7.2	36	鳩山町	8.9	60	東秩父村	14.9
13	八潮市	7.3	37	杉戸町	9.0	61	美里町	15.4
14	三芳町	7.3	38	日高市	9.2	62	長瀞町	15.5
15	滑川町	7.3	39	川島町	9.3	63	横瀬町	15.7
16	富士見市	7.4	40	幸手市	9.3			
17	所沢市	7.5	41	深谷市	9.4			
18	上尾市	7.5	42	飯能市	9.7			
19	入間市	7.6	43	毛呂山町	9.8			
20	川口市	7.7	44	加須市	9.9			
21	蓮田市	7.7	45	熊谷市	9.9			
22	坂戸市	7.7	46	嵐山町	10.2			
23	北本市	7.7	47	吉見町	10.3			
24	ふじみ野市	7.9	48	行田市	10.3			

注　率は人口千対

図－１６　市町村別死亡率状況図



（３）乳児死亡及び新生児死亡

乳児死亡数は109人で、前年より24人減少した。乳児死亡率は、出生千人に対し1.9で前年の2.2を0.3ポイント下回った。

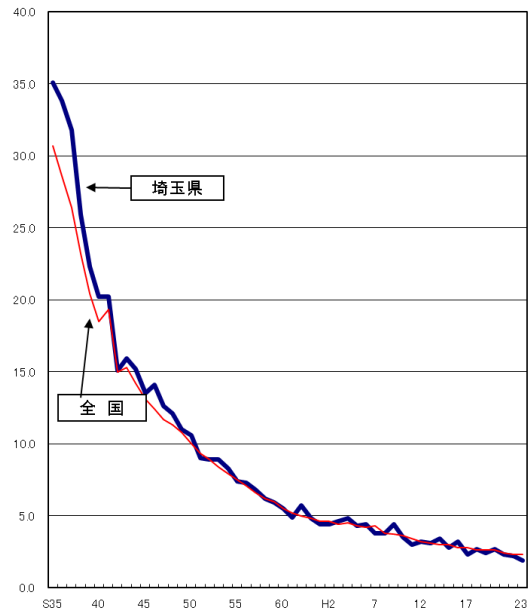
乳児死亡のうち新生児死亡数は、48人で前年より14人減少した。新生児死亡率は、出生千人に対し0.8で前年の1.0を0.2ポイント下回った。

全国は、乳児死亡率2.3、新生児死亡率1.1であった。

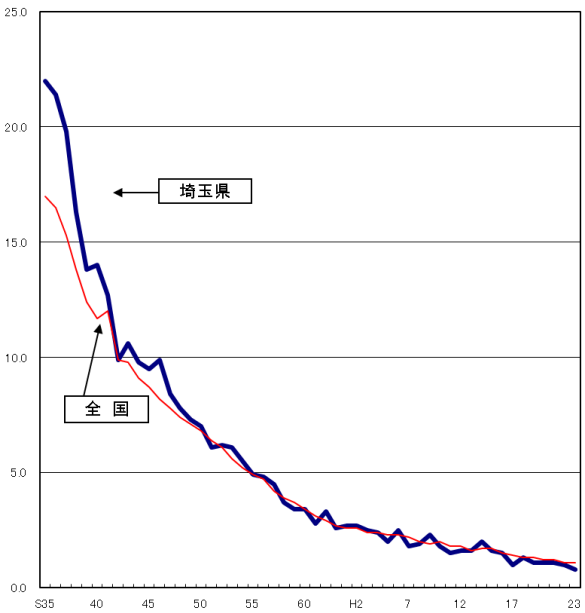
表－１９　乳児死亡及び新生児死亡の年次推移

			S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
乳児	数	埼玉県	1 523	1 348	1 232	1 015	558	369	280	257	210	137	140	133	109
		全　国	49 293	33 742	25 412	19 103	11 841	7 899	5 616	5 054	3 830	2 958	2 556	2 450	2 463
	率	埼玉県	35.1	20.2	13.5	10.6	7.4	5.5	4.4	3.8	3.2	2.3	2.3	2.2	1.9
		全　国	30.7	18.5	13.1	10.0	7.5	5.5	4.6	4.3	3.2	2.8	2.4	2.3	2.3
新生児	数	埼玉県	955	931	869	673	369	228	168	124	105	61	65	62	48
		全　国	27 362	21 260	16 742	12 912	7 796	4 910	3 179	2 615	2 106	1 510	1 254	1 167	1 147
	率	埼玉県	22.0	14.0	9.5	7.0	4.9	3.4	2.7	1.8	1.6	1.0	1.1	1.0	0.8
		全　国	17.0	11.7	8.7	6.8	4.9	3.4	2.6	2.2	1.8	1.4	1.2	1.1	1.1

図－17　乳児死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



図－18　新生児死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



（4）自然増加

平成23年の自然増加数(出生数から死亡数を減じたもの)は389人で、前年の3,950人より3,561人減少した。

年次推移をみると、第2次ベビーブーム期の昭和46～49年には75,000人を超えていたがその後急激に減少し、平成15年に20,000人を、平成20年から10,000人を割っている。

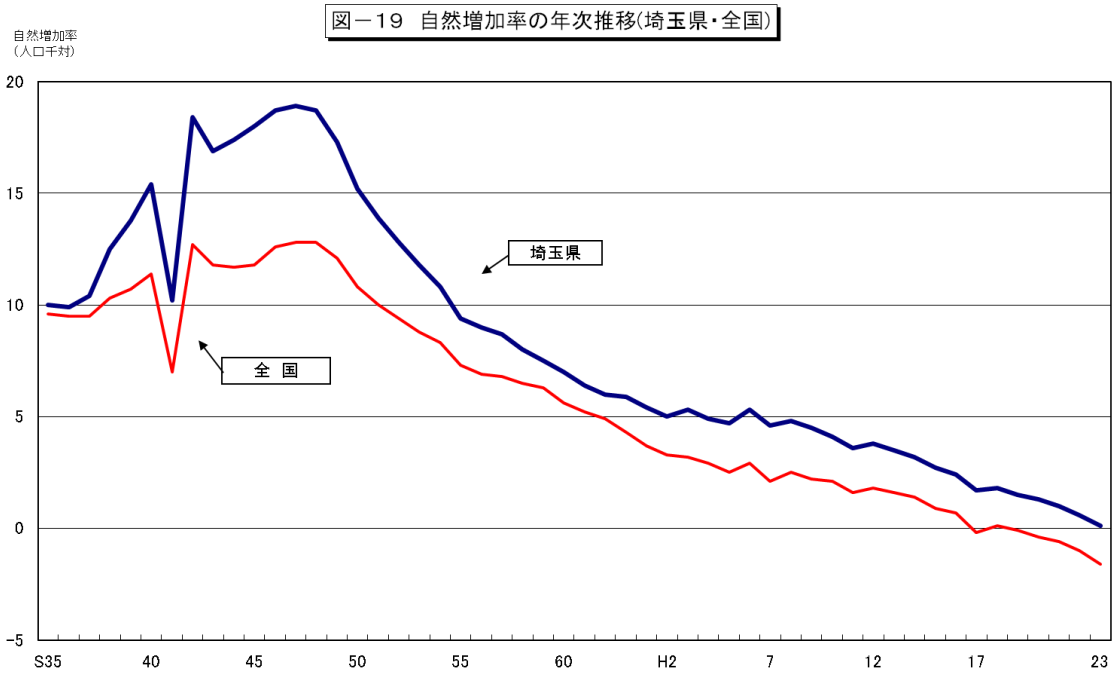
自然増加率は、人口千人に対し0.1で前年より0.5ポイント低下した。全国の自然増加率は、△1.6であった。

県内で自然増加数がマイナスの市町村は、63市町村中41市町村であった。

表－２０　自然増加数及び自然増加率の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
数	埼玉県	24 332	46 468	69 277	73 345	50 961	40 843	32 077	30 951	25 890	11 636	7 351	3 950	389
	全　国	899 442	1 123 259	1 221 277	1 199 165	854 088	679 294	401 280	264 925	228 894	△ 21 266	△ 71 830	△ 125 708	△ 202 260
率	埼玉県	10.0	15.4	18.0	15.2	9.4	7.0	5.0	4.6	3.8	1.7	1.0	0.6	0.1
	全　国	9.6	11.4	11.8	10.8	7.3	5.6	3.3	2.1	1.8	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.6

図－19　自然増加率の年次推移(埼玉県・全国)



市町村別にみると、高率順では和光市(5.8)、戸田市(5.4)、滑川町(4.9)の順である。また、低率順では、東秩父村(△12.2)、長瀞町(△10.6)、横瀬町(△9.3)の順である。

表－２１　市町村別にみた自然増加率（高率順）

埼　玉　県

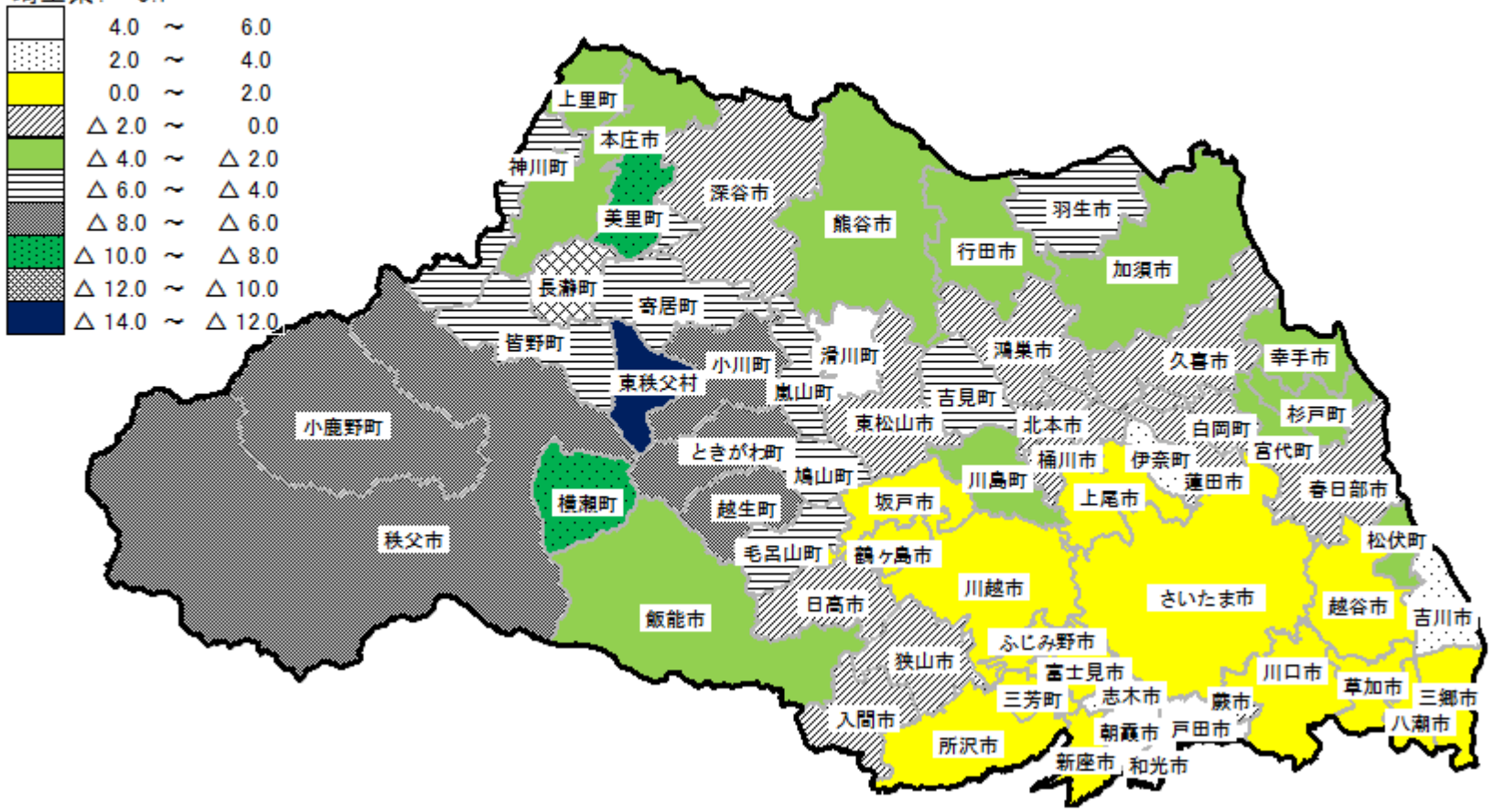
順位	市町村	自然増加率	順位	市町村	自然増加率	順位	市町村	自然増加率
1	和光市	5.8	25	蓮田市	△ 0.7	49	羽生市	△ 5.1
2	戸田市	5.4	26	蕨市	△ 0.7	50	鳩山町	△ 5.2
3	滑川町	4.9	27	狭山市	△ 0.8	51	毛呂山町	△ 5.2
4	朝霞市	4.0	28	春日部市	△ 0.9	52	神川町	△ 5.3
5	伊奈町	3.1	29	桶川市	△ 1.0	53	皆野町	△ 5.8
6	吉川市	2.4	30	東松山市	△ 1.1	54	吉見町	△ 6.0
7	志木市	2.3	31	北本市	△ 1.1	55	小川町	△ 6.2
8	八潮市	1.8	32	日高市	△ 1.3	56	秩父市	△ 6.8
9	さいたま市	1.6	33	久喜市	△ 1.7	57	越生町	△ 7.2
10	新座市	1.6	34	深谷市	△ 1.9	58	ときがわ町	△ 7.2
11	鶴ケ島市	1.6	35	鴻巣市	△ 2.0	59	小鹿野町	△ 7.9
12	富士見市	1.5	36	松伏町	△ 2.1	60	美里町	△ 8.5
13	川口市	1.2	37	杉戸町	△ 2.5	61	横瀬町	△ 9.3
14	草加市	1.1	38	熊谷市	△ 2.6	62	長瀞町	△ 10.6
15	三郷市	1.0	39	宮代町	△ 2.7	63	東秩父村	△ 12.2
16	越谷市	1.0	40	幸手市	△ 2.9			
17	所沢市	0.6	41	加須市	△ 3.1			
18	ふじみ野市	0.5	42	行田市	△ 3.2			
19	上尾市	0.3	43	飯能市	△ 3.4			
20	川越市	0.1	44	上里町	△ 3.5			
21	三芳町	0.1	45	川島町	△ 3.7			
22	坂戸市	0.1	46	本庄市	△ 3.8			
23	白岡町	△ 0.1	47	嵐山町	△ 4.4			
24	入間市	△ 0.5	48	寄居町	△ 5.0			

注　率は人口千対

図－20　市町村別自然増加率状況図

全　国：△1.6

埼玉県：　0.1



（5）死　産

死産数は1,393胎で、前年より18胎増加した。

死産率は、出産千人(胎)に対し23.4で前年の22.6を0.8ポイント上回った。全国(23.9)を0.5ポイント下回っている。

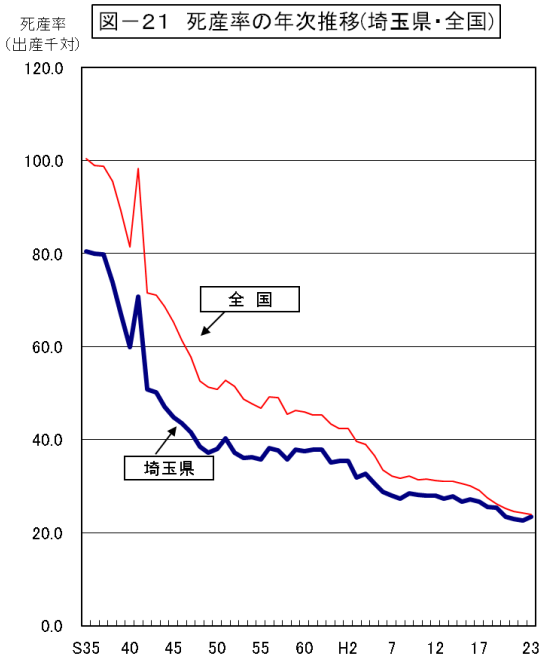
また、死産の内訳をみると、自然死産は704胎で前年より14胎増加し、人工死産は689胎で４胎増加した。

表－２２　死産数及び死産率の年次推移

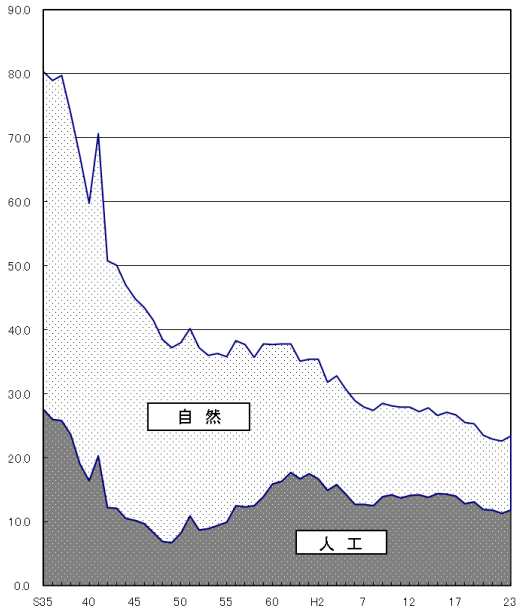
			S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
死産	数	埼玉県	3 794	4 237	4 277	3 795	2 792	2 630	2 324	1 944	1 907	1 637	1 400	1 375	1 393
		全　国	179 281	161 617	135 095	101 862	77 446	69 009	53 892	39 403	38 393	31 818	27 005	26 560	25 751
	率	埼玉県	80.4	59.8	44.8	38.0	35.8	37.6	35.4	27.9	27.9	26.7	22.9	22.6	23.4
		全　国	100.4	81.4	65.3	50.8	46.8	46.0	42.3	32.1	31.2	29.1	24.6	24.2	23.9
（自然）	数	埼玉県	2 491	3 077	3 307	2 976	2 021	1 521	1 226	1 057	941	780	680	690	704
		全　国	93 424	94 476	84 073	67 643	47 651	33 114	23 383	18 262	16 200	13 502	12 214	12 245	11 940
	率	埼玉県	52.8	43.4	34.7	29.8	25.9	21.8	18.7	15.2	13.8	12.7	11.1	11.3	11.8
		全　国	52.3	47.6	40.6	33.8	28.8	22.1	18.3	14.9	13.2	12.3	11.1	11.2	11.1
（人工）	数	埼玉県	1 303	1 160	970	819	771	1 109	1 098	887	966	857	720	685	689
		全　国	85 857	67 141	51 022	34 219	29 795	35 895	30 509	21 141	22 193	18 316	14 791	14 315	13 811
	率	埼玉県	27.6	16.4	10.2	8.2	9.9	15.9	16.7	12.7	14.1	14.0	11.8	11.3	11.6
		全　国	48.1	33.8	24.7	17.1	18.0	23.9	23.9	17.2	18.1	16.7	13.5	13.0	12.8

注　率は出産(出生＋死産)千対

図－21　死産率の年次推移(埼玉県・全国)



図－22
死産率の年次推移(自然・人工)(埼玉県)



（6）周産期死亡

周産期死亡数は255人(胎)で、前年より3人(胎)増加した。

周産期死亡率は、出産千人(胎)に対し4.4で前年より0.2ポイント上回った。年次推移をみると、長期的に低下傾向にある。全国は4.1であった。

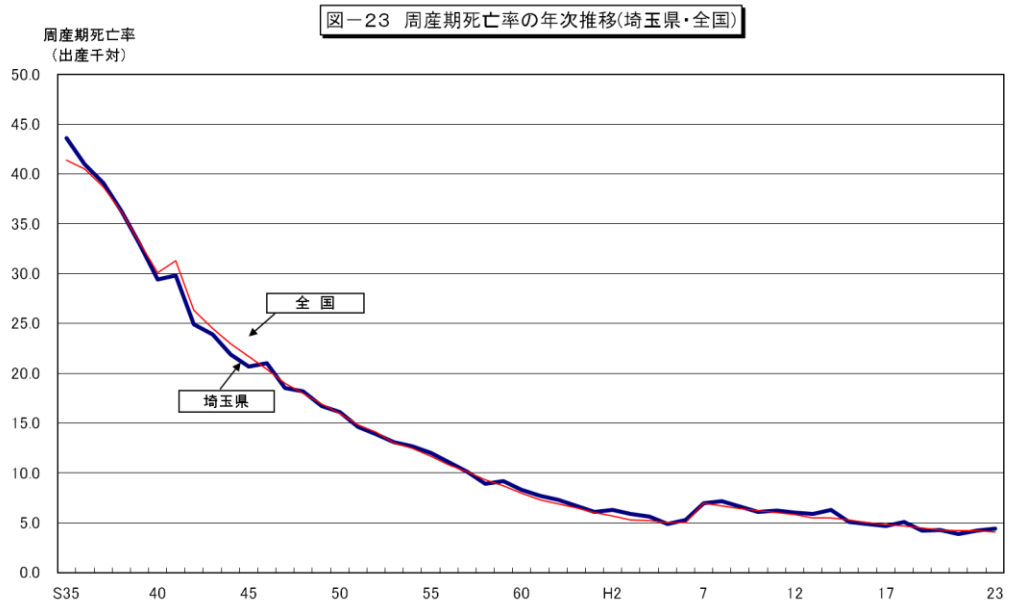
平成７年の上昇は、周産期死亡の定義が変わり、後期死産が「妊娠満28週以後」から「妊娠満22週以後」に改められたことに原因があるものと考えられる。

表－２３　周産期死亡数及び周産期死亡率の年次推移

			S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
周産期死亡	数	埼玉県	1 892	1 956	1 889	1 546	899	555	401	476	397	281	235	252	255
		全 国	66 552	54 094	41 917	30 513	18 385	11 470	7 001	8 412	6 881	5 149	4 519	4 515	4 315
	率	埼玉県	43.6	29.4	20.7	16.1	12.0	8.3	6.3	7.0	6.0	4.7	3.9	4.2	4.4
		全 国	41.4	30.1	21.7	16.0	11.7	8.0	5.7	7.0	5.8	4.8	4.2	4.2	4.1
後期死産	数	埼玉県	1 287	1 306	1 213	1 014	603	380	275	385	319	242	190	205	224
		全 国	49 512	39 955	29 107	20 268	12 231	7 733	4 664	6 580	5 362	4 058	3 645	3 637	3 491
	率	埼玉県	29.6	19.6	13.3	10.6	8.0	5.6	4.3	5.7	4.8	4.0	3.2	3.4	3.8
		全 国	30.8	21.9	15.0	10.7	7.8	5.4	3.8	5.5	4.5	3.8	3.4	3.4	3.3
早期新生児死亡	数	埼玉県	605	650	676	532	296	175	126	91	78	39	45	47	31
		全 国	17 040	14 949	12 810	10 245	6 154	3 737	2 337	1 832	1 519	1 091	874	878	824
	率	埼玉県	13.9	9.8	7.4	5.5	3.9	2.6	2.0	1.3	1.2	0.7	0.8	0.8	0.5
		全 国	10.6	8.2	6.6	5.4	3.9	2.6	1.9	1.5	1.3	1.0	0.8	0.8	0.8

注　周産期死亡率･後期死産率は出産(出生＋後期死産数)千対である。
　　早期新生児死亡率は出生千対である。

図－23　周産期死亡率の年次推移(埼玉県・全国)



（7）婚　姻

婚姻件数は36,227件で、前年の39,160件より2,933件減少した。

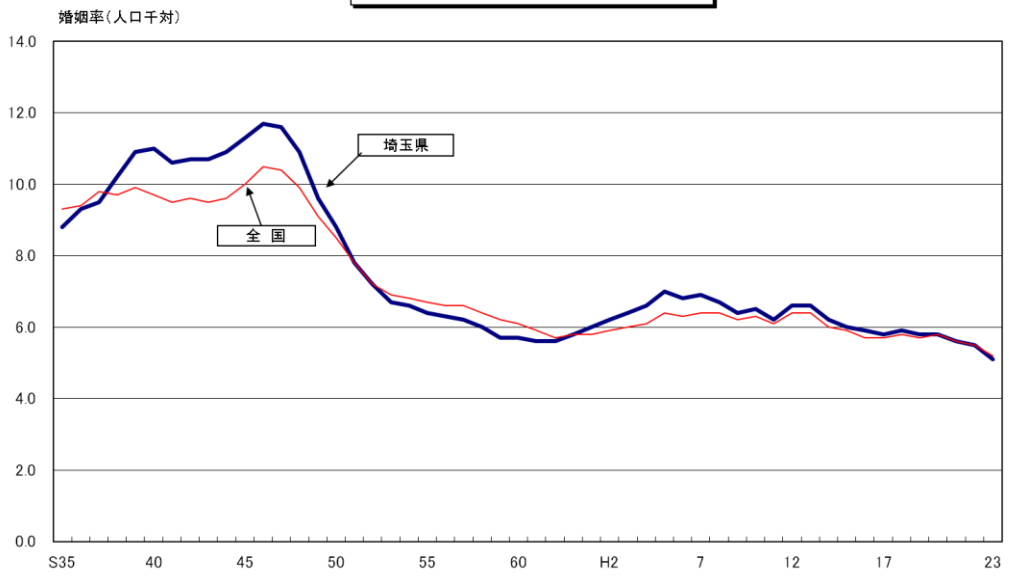
婚姻率は、人口千人に対し5.1で前年の5.5を0.4ポイント下回った。全国は5.2であった。

婚姻率の年次推移をみると、昭和46年の11.7をピークに低下し、昭和62年(5.6)をボトムに若干上昇したが、平成14年以降は低下傾向にある。

表－２４　婚姻件数及び婚姻率の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
数	埼玉県	21 485	33 131	43 517	42 340	34 708	33 446	39 234	46 224	45 636	40 486	39 399	39 160	36 227
	全　国	866 115	954 852	1 029 405	941 628	744 702	735 850	722 138	791 888	798 138	714 265	707 734	700 214	661 895
率	埼玉県	8.8	11.0	11.3	8.8	6.4	5.7	6.2	6.9	6.6	5.8	5.6	5.5	5.1
	全　国	9.3	9.7	10.0	8.5	6.7	6.1	5.9	6.4	6.4	5.7	5.6	5.5	5.2

図－24　婚姻率の年次推移(埼玉県・全国)

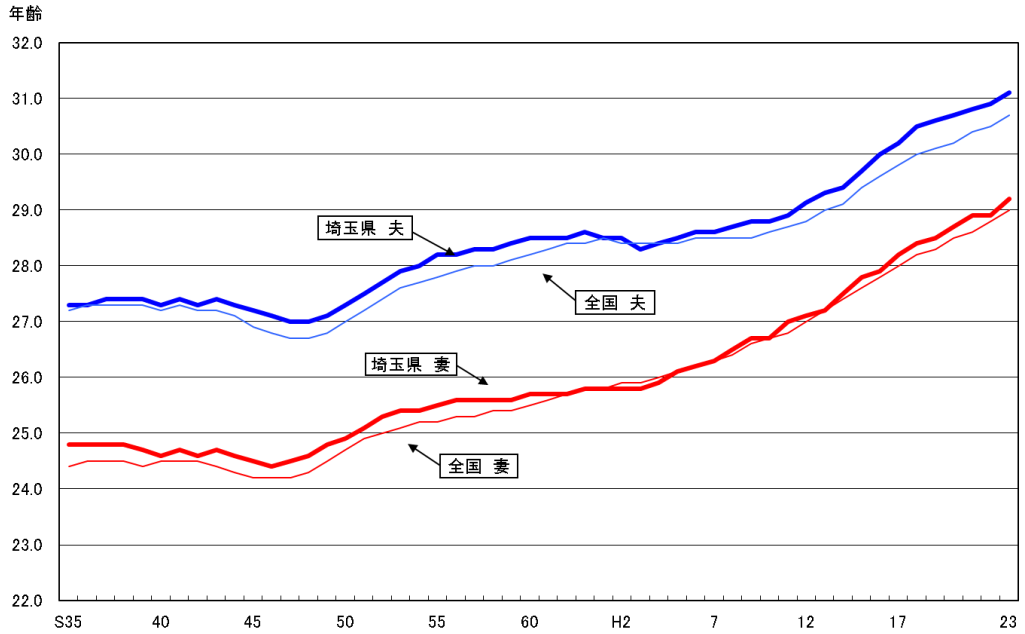


平均初婚年齢は、夫31.1歳、妻29.2歳で、前年と比べると夫が0.2歳上昇し、妻は0.3歳上昇した。

表－２５　平均初婚年齢の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
夫	埼玉県	27.3	27.3	27.2	27.3	28.2	28.5	28.5	28.6	29.1	30.2	30.8	30.9	31.1
	全　国	27.2	27.2	26.9	27.0	27.8	28.2	28.4	28.5	28.8	29.8	30.4	30.5	30.7
妻	埼玉県	24.8	24.6	24.5	24.9	25.5	25.7	25.8	26.3	27.1	28.2	28.9	28.9	29.2
	全　国	24.4	24.5	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	27.0	28.0	28.6	28.8	29.0

図－25　平均初婚年齢の年次推移(埼玉県・全国)



（8）離　婚

離婚件数は13,547件で、前年の14,325件より778件減少した。

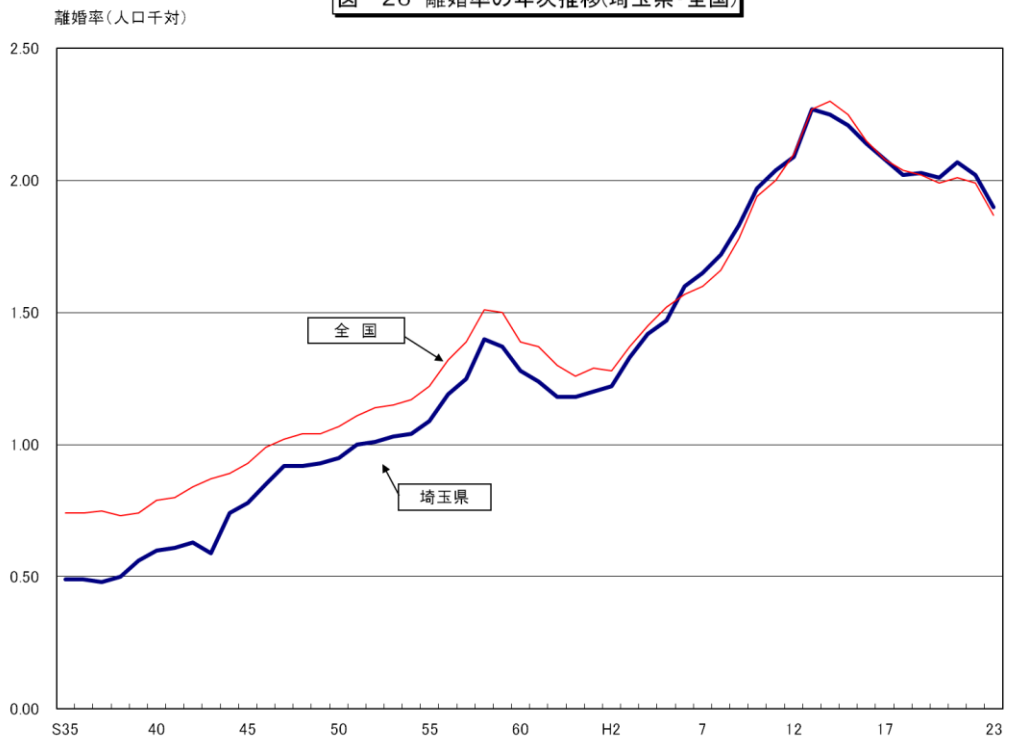
離婚率は、人口千人に対し1.90で前年より0.12ポイント下回った。全国は1.87であった。

離婚率の年次推移をみると、昭和58年以降低下傾向にあったが、平成元年以降上昇に転じた。平成13年をピークに低下に転じ、平成21年は上昇したものの、平成22年以降再び低下傾向にある。

表－２６　離婚件数及び離婚率の年次推移

		S35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	21	22	23
数	埼玉県	1 182	1 797	2 990	4 584	5 901	7 494	7 775	11 062	14 368	14 521	14 584	14 325	13 547
	全　国	69 410	77 195	95 937	119 135	141 689	166 640	157 608	199 016	264 246	261 917	253 353	251 378	235 719
率	埼玉県	0.49	0.60	0.77	0.95	1.09	1.28	1.22	1.65	2.09	2.08	2.07	2.02	1.90
	全　国	0.74	0.79	0.93	1.07	1.22	1.39	1.28	1.60	2.10	2.08	2.01	1.99	1.87

図－26　離婚率の年次推移(埼玉県・全国)



（9）合計特殊出生率

合計特殊出生率は1.28で、前年の1.32を0.04ポイント下回った。全国は1.39であった。

平成16年（1.20）以降上昇傾向にあったが、平成23年は低下した。

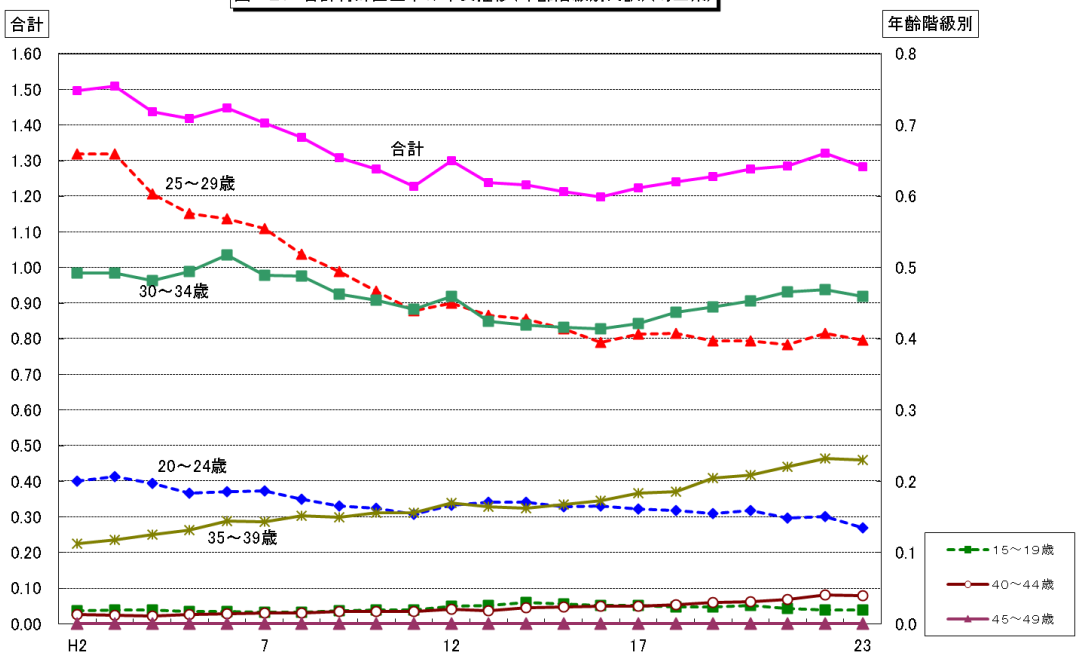
母の年齢階級別にみると、15～44歳の年齢階級で低下傾向が見られる。

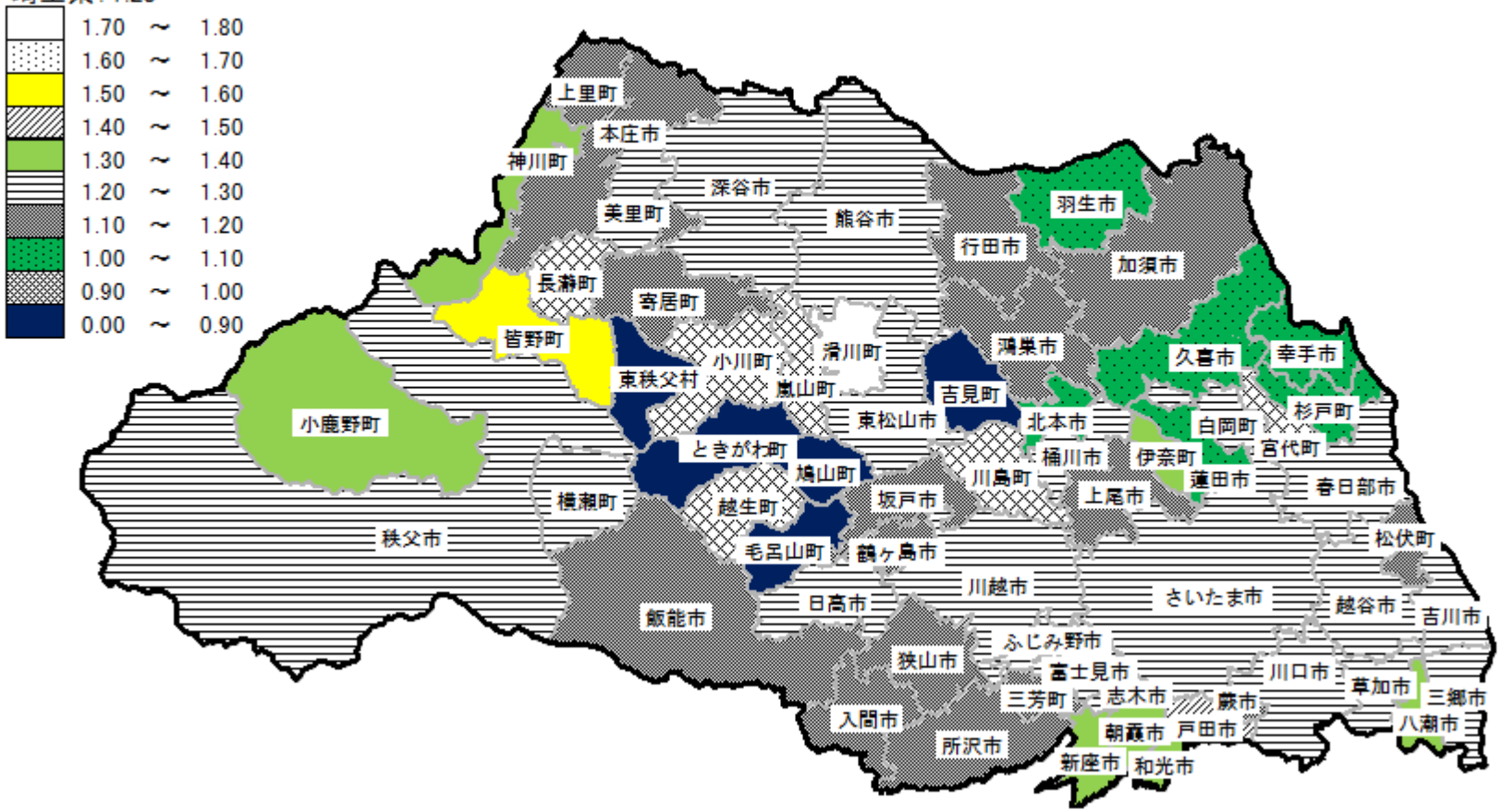
表－２７　合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）

		平成2年	平成7年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
埼玉県	合計	1.50	1.41	1.30	1.24	1.23	1.21	1.20	1.22	1.24	1.26	1.28	1.28	1.32	1.28
	15～19	0.02	0.02	0.02	0.0261	0.0297	0.0276	0.0259	0.0255	0.0234	0.0234	0.0257	0.0217	0.0200	0.0198
	20～24	0.20	0.19	0.17	0.1711	0.1709	0.1645	0.1659	0.1617	0.1592	0.1545	0.1596	0.1491	0.1504	0.1344
	25～29	0.66	0.56	0.45	0.4330	0.4276	0.4134	0.3949	0.4071	0.4074	0.3974	0.3975	0.3917	0.4075	0.3981
	30～34	0.49	0.49	0.46	0.4250	0.4197	0.4148	0.4145	0.4216	0.4379	0.4444	0.4536	0.4656	0.4693	0.4600
	35～39	0.11	0.14	0.17	0.1641	0.1619	0.1670	0.1731	0.1835	0.1860	0.2042	0.2090	0.2209	0.2322	0.2298
	40～44	0.01	0.02	0.02	0.0189	0.0225	0.0241	0.0247	0.0246	0.0269	0.0302	0.0315	0.0348	0.0404	0.0401
	45～49	0.00	0.00	0.00	0.0005	0.0005	0.0006	0.0005	0.0007	0.0005	0.0010	0.0009	0.0006	0.0010	0.0010
全　国	合計	1.54	1.42	1.36	1.33	1.32	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39

注　分母に用いた人口は「平成23年10月1日現在推計人口（5歳階級別総人口）」（総務省統計局）。

図－27　合計特殊出生率の年次推移（年齢階級別内訳）（埼玉県）



図－28　市町村別合計特殊出生率状況図

全　国：1.39
埼玉県：1.28